

支 部 総 会 議 案



JGS Kanto

平成 22 年 4 月 27 日
於：(社)地盤工学会大会議室

社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8678

目 次

第1号議案	平成21年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2号議案	平成21年度収支決算報告および会計監査報告・・・・・・・・	12
第3号議案	平成22年度役員名簿（案）・・・・・・・・・・・・・・・・	17
第4号議案	平成22年度事業計画（案）・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第5号議案	平成22年度収支予算（案）・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第6号議案	公益法人化に向けた支部規程類の改定案・・・・・・・・	25
平成21年度	特別会員の表彰・功労章受賞者・・・・・・・・	31

【資 料】

1. 関東支部会員状況・・・・・・・・・・・・・・・・	32
2. 関東支部特別会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	34

【第 1 号議案】平成 21 年度事業報告

I. 活動概要

平成 21 年度は、太田支部長の下、運営体制の整備に伴い活動内容も幅広く行われるようになってきた。特に、地盤工学会創立 60 周年記念大会が関東支部（関東学院大学）で開催され、一般市民へのアピールを含めた記念事業が行われるなど、社会における地盤工学の存在感を高めることにも重点をおいた取り組みが行われた。その活動概要を表 1 に示す。

関東支部では、地盤工学会創立 60 周年記念大会を関東学院大学で開催するにあたり、小中高校生を含め一般市民を巻き込んで地盤工学を大いにアピールできる行事として、市民講演会、絵画コンクール、本部との共催講演会「我が家を地震と水害から守る」、次世代を担う若手ならびに企業からも参加を得たソイルタワーコンテストを実施し、多くの参加を得た。

また、学生会員と産官学に勤める若手会員が積極的に参加し交流を深める行事として、若手会員交流会をはじめ実施するとともに、産官学それぞれの立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発化するアフター5 談話会や特別講演会を行い、会員のメリットを確保しつつ非会員にも興味・関心を抱いてもらうような行事の実施に取り組んだ。

研究委員会活動においては、3 つの研究委員会を新設するとともに、設置期間が終了した委員会活動においても、報告書の印刷、報告会開催等の成果の普及に向けた取り組みが行われた。

さらに、学会の活動成果を各県の実状に応じて展開すべく、各地の官公庁・公的機関や地盤技術関連の各種法人・団体との連携も図った県グループ活動を実施するとともに、6 回目を数える支部研究発表会を宇都宮市にて開催し、多数の参加を得た。

国際活動としては、平成 21 年度開催の IS-Tokyo 2009 を支援した。

事業収支については、例年はない 60 周年記念支部行事への支出があったが、一方で同行事に対する補助金をはじめ、各種の交付金による収入増があったため、当期はほぼ収支均衡となった。当期支出には、今年度より開始した支部 10 周年記念事業に向けた積立預金支出も含んでいる。

表－1 平成 21 年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適宜	①「造成宅地の耐震調査・検討・対策のケーススタディー宅地造成等規制法改正に伴うわかりやすい実務」(H21.11) ②「関東の地盤」(執筆中) ③「神奈川の地盤」(次年度出版予定) ④「建築・土木系工業高校向け小冊子」(茨城県G編集中) ⑤「群馬の地盤」オンデマンド出版	口頭発表：152編 特別講演：1 DS：4 参加者：232名 懇親会：83名 (栃木県総合文化センター)	アフター5 談話会：2 特別講演会：4 報告会・講習会：3 県Gの講演会・講習会他：3 技術交流会：1 ・工法協会1 学生対抗コンテスト：1 見学会(県G含む)：6 若手交流会：1	講師派遣 自治体：1 民間：1 意見交換会 自治体：1 アート泥団子：1 絵画コンクール：1 市民講演会等：2	研究委員会：4 検討委員会：1	国際講演会：1 ・ウェイ・リー教授(台湾豪雨) 四川大地震災害技術調査 IS-Tokyo2009(地震地盤工学における性能設計に関する国際会議)の支援	共催・協賛・後援：4 Newsletter：3 支部HP更新 2009全国大会支援 60周年記念事業協力 など

表－2 平成 20 年度の実績 (参考)

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適宜	①「液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計講習会テキスト」(H20.8) ②「関東の地盤」(H21.10 予定) ③「神奈川の地盤」(編集中) ④「建築・土木系工業高校向け小冊子」(茨城県G編集中)	口頭発表：114編 特別講演：1 DS：5 参加者：179名 懇親会：43名 (千葉県日本大学理工学部船橋キャンパス)	アフター5 談話会：3 特別講演会：4 講習会：4 シンポジウム：1 県Gの講演会・講習会他：4 技術交流会：3 ・国交省2 ・工法協会1 学生対抗コンテスト：1 見学会(県G含む)：7	講師派遣 国交省：1 自治体：2 民間：1 意見交換会 自治体：2 堤防技術研究会(国交省関東地整) 多摩川ウォークラリー	研究委員会：3 検討委員会：2	国際講演会：3 ・アスカー教授 ・中国四川省地震 ・サカー教授 ISCE-4Tokyo2008(第4回国際洗掘浸食会議)の開催運営支援 IS-Tokyo2009(地震地盤工学における性能設計に関する国際会議)の支援	共催・協賛・後援：2 Newsletter：4 支部HP更新 2009全国大会支援 など

II. 活動内容

1. 支部総会・役員会等

1) 支部総会

① 支部総会

- ・日 時： 平成 21 年 4 月 28 日（火） 15：00～16：20
- ・会 場： JGS 会館
- ・参加者： 1,723 名（出席者 39 名、委任状出席者 1,684 名）
出席率 38%（会員総数 4,553 人）

・議 題

- 支部規定の改定（案）
- 平成 20 年度事業報告
- 平成 20 年度収支決算報告および会計監査報告
- 平成 21 年度役員名簿（案）
- 平成 21 年度事業計画（案）
- 平成 21 年度収支予算（案）
- 60 周年記念の支部行事
- 公益法人化に向けた支部の準備資金
- 平成 20 年度 特別会員の表彰

② 特別講演会

- ・時 間： 16：30～17：30
- ・演 題： 『整備新幹線と東北の小土被りトンネル群』
生馬道紹氏（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構）
- ・参加者： 40 名

③ 懇親会： 34 名

2) 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

- ・日 時： 平成 21 年 10 月 28 日（木） 16：00～17：15
- ・会 場： JGS 会館
- ・参加者： 48 名（出席者 17 名、委任状出席者 31 名）
- ※ 議事後、白國紀行氏（JR 東海リニア開発本部長）による特別講演会「超伝導リニアと東海道新幹線バイパス」（17：30～18：30）、および懇親会が行われた。

(2) 第 2 回評議員会

- ・日 時： 平成 22 年 2 月 22 日（月） 16：00～17：25
- ・会 場： JGS 会館
- ・参加者： 48 名（出席者 17 名、委任状出席者 31 名）
- ※ 議事後、國生剛治氏（関東支部顧問、中央大学）による特別講演会「最近の地震での斜面崩壊と流動距離のエネルギー的評価」（17：30～18：30）、および懇親会が行われた。

3) 運営委員会

第 1 回：5 月 19 日，第 2 回：7 月 17 日，第 3 回：9 月 29 日，第 4 回：11 月 20 日，第 5 回：

2月1日, 第6回:3月24日に開催した。

4) 幹事会

グループ別の幹事会を適宜開催した。

2. 第6回関東支部発表会

- ・日 時:平成21年11月12日(木), 11月13日(金)
- ・会 場:栃木県総合文化センター
- ・参加者数:232名(投稿論文147)
- ・セッション数:一般セッション 19
- ・ ディスカッションセッション 4
 - DS1 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会
 - DS2 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会
 - DS3 群杭挙動の実証的研究委員会
 - DS4 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会
- ・意見交換会:参加者数83名

本支部発表会では,参加費無料の企画として「特別講演会」,「栃木県内の話題」の一般発表セッションを実施した。「特別講演会」は,栃木県県土整備部長の池田猛氏により,「今どきの県土づくり」と題して行われた。「栃木県内の話題」には,2セッション計18編の論文が県内の様々な機関から寄せられ,関東ロームなど地盤工学の話題に限らず,県内の食の回廊,ダム湖の水陸両用車,河川堰の維持管理,山岳の緑化工法など多岐にわたる栃木県らしい話題を,関東一円からの参加者に発信することができた。

なお,今回の優秀発表者賞受賞者は以下の18名で,意見交換会に先立ち表彰式が行われた。

- ・栃木県内の話題(1):歩道整備・自転車道の整備に関する一考察
小林 正孝 (栃木県足利土木事務所)
- ・栃木県内の話題(2):日光地区稲荷川山腹工における森林回復度の分析
田村 真理 (国土交通省日光砂防事務所)
- ・調査・分類:平面ひずみ圧縮試験に適用した画像解析システムの精度検証
堤 千花 (東京大学)
- ・地盤材料(1):粒径幅の広い粒状体の間隙比モデル
上田 高生 (筑波大学)
- ・地盤材料(2):A simple direct shear test to evaluate the field shear strength
Mohsin Usman Qureshi (東京大学)
- ・地盤材料(3):ひずみゲージによる孔底三軸試験装置の高度化に関する検討
田中 悠一 (横浜国立大学)
- ・地盤材料(4):溶脱劣化したセメント改良砂の強度および変形係数の低下における養生日数の影響
山田 泰影 (群馬大学大学院)
- ・地盤材料(5):粘性土のサクシオンと一軸圧縮強度の関係

浅井 香那子 (東京都市大学)

- ・地盤挙動 (1) : 硬質発泡ウレタンを用いた杭状地盤改良工法の開発～実地盤における現場注入実験～
加藤 雄太 (東京都市大学)
- ・地盤挙動 (2) : 薬液注入に伴う砂の初期せん断弾性係数の変化
高木 雄太 (東京都市大学)
- ・地盤と構造物 (1) : 杭の引き抜き抵抗力和引き抜き速度の関係についての浸透力を用いた相似模型実験
赤秀 康佑 (中央大学)
- ・地盤と構造物 (2) : 泥土が混在する地山におけるトンネルの施工方法の報告
湯浅 芳樹 (東日本高速道路株式会社)
- ・地盤防災(1) : マイクロバブル水を用いた室内コラム実験
小林 森雄 (東京都市大学)
- ・地盤防災(2) : KiK-net 地震記録を用いた表層地盤の鉛直地震動増幅特性の評価
江尻 健太 (中央大学大学院)
- ・地盤防災(3) : 模型水路を用いた土砂流下実験における損失エネルギーの算出
小泉 佳祐 (中央大学大学院)
- ・地盤防災(4) : 災害復旧工事における労働災害に関する調査・分析
～新潟県中越地震・新潟県中越沖地震の傾向について～
野田 昌志 (東京都市大学)
- ・地盤防災(5) : 土中のガスの移動特性
佐藤 昌 (早稲田大学)
- ・地盤環境 : 海面上昇に伴う沿岸域地下水塩水化の数値解析的検討
菅野 将人 (茨城大学大学院)

3. 会員サービスグループ

(1) 第 44 回アフター5 談話会 : 「21 世紀の社会資本整備のあり方 ～土木が国を変える～」

- ・日 時 : 平成 21 年 4 月 21 日 (火) 17 : 30～19 : 00
- ・講 師 : 馬淵澄夫 衆議院議員
- ・会 場 : JGS 会館
- ・参加者 : 40 名

(2) 第 45 回アフター5 談話会 :

「火山噴火による細粒火山灰とその被害－三宅島 2000 年噴火と浅間山噴火の事例－」

- ・日 時 : 平成 21 年 6 月 5 日 (金) 17 : 00～19 : 00
- ・講 師 : 千葉達朗氏 (アジア航測株式会社)
- ・会 場 : JGS 会館
- ・参加者 : 20 名

(3) 学生会員向け事業 : 第 4 回学生対抗ソイルタワーコンテスト

- ・日 時 : 平成 21 年 8 月 20 日 (木) 11:00～16:30
- ・協 力 : 関東学院大学
- ・場 所 : 関東学院大学
- ・参 加 : 15 チーム
- ・備 考 : 地盤工学会創立 60 周年記念事業の一環として開催

(4) 第 11 回技術交流会：大深度地下利用

- ・日 時：平成 21 年 12 月 11 日(金) 14:00～16:30
- ・協 力：東京都下水道局
- ・場 所：東京都下水道局東尾久浄化センター
- ・参加者：20 名
- ・備 考：現場見学会も開催

3. 茨城県グループ

(1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成

茨城県内の土木建築関係高校へのアンケート（18～19 年度）をベースに、標記小冊子の執筆を行った。8 月 10 日に 3 編分（地盤調査の基本的な考え方、茨城県の地形・地質、建築編（高層ビルから戸建て住宅まで））の原稿を持ち寄り、修正部分の意見交換を行った。さらに、原稿の校正を実施した。

(2) 防災科学技術研究所見学会（第 5 回つくば研究所めぐり）の実施

- ・日 時：平成 21 年 12 月 3 日（木）13:00～16:30
- ・協 力：防災科学技術研究所
- ・場 所：防災科学技術研究所
- ・参加者：22 名

4. 栃木県グループ

栃木県グループは、幹事会、運営委員会を開催し、栃木県内における地盤工学の振興や会員へのサービス、また会員拡大の活動に向けなお一層の努力を行った。特に今年度は、平成 21 年 11 月 12、13 日開催の Geo-Kanto2009 の支援として、セッション「栃木の話題」への論文投稿および発表依頼、栃木県県土整備部長池田氏への特別講演依頼等、栃木県内の関係機関へ協力依頼を実施した。

(1) 幹事会

4 回開催（4 月 17 日, 8 月 21 日, 1 月 26 日, 2 月 23 日）

(2) 運営委員会

5 回開催（5 月 12 日, 7 月 14 日, 9 月 8 日, 12 月 15 日, 3 月 2 日）

5. 群馬県グループ

(1) 幹事会

6 回開催（4 月 16 日, 6 月 26 日, 8 月 5 日, 10 月 1 日, 11 月 19 日, 1 月 22 日）

(2) 現場見学会

名 称：ハッ場ダム関連 現場見学会

主催者等：主催 地盤工学会関東支部

共催 土木学会関東支部群馬会

後援 群馬県建設技術センター

日 時：平成 21 年 5 月 28 日（木）9 時～17 時

参加者：35 名（登録 36 名）

参加費：4,000 円／人（昼食代・旅行傷害保険を含む）

説明協力：国土交通省関東地方整備局 ハッ場ダム工事事務所

群馬県 ハッ場ダム水源地域対策事務所

内 容： 吾妻川の中流に建設されるハッ場ダムの予定地周辺で工事が進んでいる各種関連工事について一日見学を行った。

(3) 技術者講習会

名 称：実務に役立つ群馬の地盤工学 Q&A — 太田秀樹先生，東畑郁生先生を囲んで

日 時：平成 21 年 11 月 26 日（木）13:30～17:00（その後，意見交換会）

会 場：前橋市民文化会館（前橋市南町 3-62-1）

参加者：44 名（登録 45 名）

参加費：2,000 円／人

内 容： 過日地盤工学会で出版された『実務に役立つ 地盤工学 Q&A』に Hint を得たもの。新たに群馬県地域の地盤技術者にとって特に関心のある Q を数多く取り上げ，それに対する A を，講習会当日に，担当講師が Powerpoint で解説する。

13:30 挨拶等

13:40～14:20 特別講演 太田 秀樹 先生（「地盤工学と社会の接点」）

14:20～15:00 特別講演 東畑 郁生 先生（「地震時の斜面大崩壊の後遺症と現地観測及び早期警報」）

15:10～16:40 講習会「群馬の地盤工学 Q&A」

16:40～16:50 自由討論 and/or 質疑応答

挨拶等の後，17:00 終了。

(4) 現場見学会

名 称： 利根川新橋（圧入ケーソン）・他橋梁基礎工事現場見学会

主催者等：主催 地盤工学会関東支部

共催 土木学会関東支部群馬会

後援 群馬県建設技術センター

日 時： 平成 22 年 2 月 3 日（水）13 時～17 時

参加者： 21 名

参加費： 無料（旅行傷害保険を含む）

説明協力：群馬県 県土整備部 道路整備課

内 容： 圧入式オープンケーソン工法が採用されている利根川新橋（仮称）の橋脚工事現場について見学を行った。

6. 山梨県グループ

活動なし。

7. 千葉県グループ

(1) 現場見学会

日 時：7 月 30 日 13:00～16:30

場 所：北千葉道路・成田新高速鉄道建設事業における印旛沼周辺での土工および構造物基礎工事

参加者：32 名

(2) 技術講演会（共催。主催：千葉県建設技術協会）

日 時：11 月 10 日 13:00～17:00

会 場：千葉県教育会館

演題1：補強土の設計・施工上の留意点

講師：土木研究センター 中根 淳

演題2：地盤災害から人々を守る

講師：東京理科大学教授 龍岡 文夫

(3) 千葉県庁・千葉県建設技術協会との懇親会

日 時：11月10日 18:00～20:00

8. 埼玉県グループ

(1) 現場見学会

羽田D滑走路プロジェクト見学(5月11日)

(2) 「彩の国」市民科学オープンフォーラムの共催

日 時：12月17日(木) 14:00～17:30

会 場：大宮ソニックシティビル4階 市民ホール

話題提供：1. 「災害状況イメージーションのすすめ」大原美保准教授(東京大学)

2. 「地域防災力向上の処方箋」片田敏孝教授(群馬大学)

3. 「埼玉県の防災対策」埼玉県危機管理防災部消防防災課

パネルディスカッション 司会：川上英二教授(埼玉大学)

参加者：105名

9. 神奈川県グループ

(1) 幹事会

3回開催(4月27日, 7月13日, 11月27日)

(2) 「神奈川の地盤」企画・編集委員会の運営、執筆

(3) 神奈川県研修会

対 象：県土整備部技術職員, 市町村職員の希望者

日 時：10月23日(金)

会 場：横浜西合同庁舎

講演者：荏本孝久先生(神奈川大学), 中村三郎先生(防衛大学校)

(4) 神奈川県地盤工学セミナー

日 時：11月27日(金) 14:00～17:20

会 場：関東学院大学 関内メディアセンター

講演数：3編

参加者：42名

10. 研究委員会グループ

(1) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会

委員長：龍岡 文夫(東京理科大学)

・委員会を4月17日, 6月4日, 7月21日, 8月24日に開催した。

・「関東の地盤」編集WG, 地盤情報DB作成WG, 地盤モデル作成WGでそれぞれ, 書籍「関東の地盤」の執筆編集作業を分担して行った。

- ・関東地域内の国、都県、公益法人に地盤情報データの提供を依頼し、提供されたデータをもとに、地盤情報データベースの構築を実施した。
- ・Geo-Kanto2009においてDSを開催し、当該委員会の活動を報告した。
- ・地盤情報DBの内容について、データ提供機関に確認依頼をした。
- ・2月10日に脱稿し、4月上旬出版を目指して、印刷会社に編集作業を依頼、確認作業を編集WGで実施。

(2) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会

委員長：日下部 治（東京工業大学）

- ・委員会を6回開催。委員19名，オブザーバー4名（委員には弁護士・保険業・不動産業など地盤工学分野以外の専門家も含まれている）。
- ・6月15日に、産総研地質調査総合センター第14回シンポジウム「地質リスクとリスクマネジメント(その2)－海外の事例と国内での新たな取り組み－」にて本研究委員会の活動内容を講演した。
- ・8月18日に、第44回地盤工学研究発表会でのDS9を開催した（約60名参加）
- ・各WG活動を実施した。
- ・11月13日に、Geo-Kanto2009でのDS4を開催した。
- ・研究委員会の成果として「地盤工学会誌」の講座を執筆することを検討。

(3) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会（新規）

委員長：宮田 喜壽(防衛大学校)

- ・委員14名（公的研究機関4名，大学関係3名，ゼネコン・コンサル4名，土木資材メーカー2名）で活動を開始した。
- ・委員会を3回開催し、現在、高速道路、危険物を対象とした構造物（タンク）、ダム、原子力発電所系の構造物、一般道路、河川構造物について防災減災技術の現状と課題について調査を行っている。

(4) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会（新規）

委員長：若井 明彦(群馬大学)

- ・委員16名（公的研究機関3名、大学関係2名、役所関係3名、ゼネコン・コンサル・調査会社等8名）で活動を開始した。
- ・委員会を4回開催し、このうち第3回（12月11日）は栃木県の2現場見学を兼ねて開催した。
- ・Geo-Kanto2009にてDSを開催した。

(5) 群杭挙動の実証的研究委員会（新規）

委員長：東畑 郁生(東京大学)

- ・委員会

5回開催（6月10日，7月9日，9月15日，11月17日，1月18日）

平成22年度第1回（通算：第6回）を平成22年4月13日15:00より東京大学にて行う予定。

- ・3年間にわたり群杭の挙動を実証的に研究するために幅広い視野に立つ必要性から、各委員の実務的経験を踏まえた杭に関する知見や技術情報を発表し、同時に実験に使用する模型試験装置における形状、材質、荷重装置、計測装置や試験条件について意見交換を行った。
- ・地盤工学会関東支部発表会 Geo-Kanto2009に参加した。

平成21年11月12日、13日にDS3として活動状況を紹介し、また、希望する委員による技術情

報発表を行った。

- ・ 模型実験装置

平成 22 年 1 月 18 日第 5 回委員会において仕様を決定した。

(6) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会

(昨年度活動終了)

委員長：岸田 隆夫(東亜建設工業(株))

- ・ 昨年度末にとりまとめた委員会報告書(案)の査読・校正を少数の委員で実施した。
- ・ WGを3回開催（6月26日、9月28日、10月9日）し、委員会を1回（10月23日）開催した。
- ・ 県グループへの説明会の案内（コンテンツ紹介）を作成した。
- ・ 委員会報告書の最終校正を終了し、3月に報告書を800部印刷した。
- ・ 報告書は支部総会の案内に同封して特別会員に無償で配布した（331部）。
- ・ 県グループ（神奈川県、千葉県、または茨城県）への説明会を、来年度に2回程度実施する予定で、報告書（1000円）をテキストとして利用する。
- ・ 10月23日に開催した最終委員会では、NPO法人「シビルサポートネットワーク」の辻田満代表理事に事業継続計画についてご講演をいただき、委員との意見交換を実施した。辻田氏には、今後「説明会」でのご講演や、本研究委員会終了後の「学会研究成果の継続的な普及活動」にもご協力いただけるとの内諾を得た。

(7) 性能設計に向けた原位置試験の役割に関する研究委員会（昨年度活動終了）

委員長：高橋 邦夫(基礎地盤コンサルタンツ(株))

5月13日に、JGS 会館地下にて、委員会の報告会を開催し、当委員会の活動を完了した。

(8) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会（昨年度活動終了）

委員長：安田 進（東京電機大学）

- ・ 7月29日に、最終委員会を開催した。最終原稿に向けて詳細な事項の確認を実施した。その後、各WGにて最終原稿の執筆と相互査読を実施した。印刷原稿の調整を行なった。
- ・ 事例集の印刷および県支部への配布を行った。また、神奈川県グループの要請により11月27日の神奈川地盤工学シンポジウムにおいて委員長による講演がなされた。
- ・ 一般向けのカラーパンフレットの作成も開始している。
- ・ 本部のマスコミ懇談会にて取り組みの紹介を実施。

11. 支部発表会グループ

- ・ 第6回支部発表会(Geo-Kanto2009)（宇都宮）の準備および開催(平成21年11月12日、13日の2日間)を行った。
- ・ 一般発表152編、DS4件、参加者(学会232人、意見交換会83名)
- ・ 2010年度の支部発表会（埼玉）の計画
- ・ 2011年度の支部発表会は、西東京と山梨県Gの共催とする方針を決定

12. 企画総務グループ

(1) 幹事会

6回開催（5月18日、7月13日、9月14日、11月16日、1月21日、3月11日）

(2) 広報活動

①「関東支部ニューズレター」の発行

・ No.17 : 8月、No.18 : 11月、No.19 : 3月

② 関東支部ホームページの更新

・ 随時、更新を実施

(3) 中国四川省大地震災害地への技術調査

調査団メンバー： 東畑幹事長他 7名

現地日程： 4月 20日～22日

(4) 森林と斜面災害に関するシンポジウム後援（主催：日本地すべり学会関東支部）

日時・場所： 平成 21年 6月 5日・東京大学

(5) 地質リスクとリスクマネジメントに関するシンポジウム共催

（主催：(独)産業技術総合研究所地質調査総合センター他

日時・場所： 平成 21年 6月 15日・東京大学

(6) 災害派遣の現場から学ぶリスクマネジメント講座（自衛隊見学会）後援（主催：日本地震工学会）

日時・場所： 平成 21年 7月 14日・陸上自衛隊練馬駐屯地

(7) 国際学会発表者を対象としたプレゼン実践講習

日 時： 平成 21年 9月 25日（金）

(8) 薬液注入系工法を対象とした工法協会交流会

日 時： 平成 21年 11月 25日（水） 15：00～17：00

会 場： JGS 会館

参加協会： 恒久グラウト・本設注入協会、マルチパッカ工法協会、ニューマックス工法研究会、
カーボックス工法研究会、浸透固化処理工法研究会、静的圧入締固め(CPG)工法研究会

参加者： 32名

(9) 特別講演会「台湾南部の豪雨による土砂災害について」（未曾有被害の調査報告）

日 時： 平成 21年 12月 1日（火） 15：00～17：30

会 場： JGS 会館

内 容： 地盤工学会2009年Morakot台風による台湾の被害調査に対する災害緊急調査団報告
特別講演 ウェイ・リー博士（国立台湾科技大学 公共資産興設管理研究中心）

参加者： 36名

(10) 特別講演会「東京スカイツリーの構造設計について」

日 時： 平成 22年 1月 27日（水） 17：00～19：00

会 場： JGS 会館

講 師： 小西厚夫氏（㈱日建設計）

参加者： 89名

(11) 若手会員交流会

目的・内容： 関東支部に所属する若手会員（30才以下）を対象に、若手同士の自由な意見交換の
場を提供し、学生・社会人、業種の枠を超えて会員相互理解を図り、学会の若手会員
拡充を図る

日 時： 平成22年2月26日（金） 17：00～19：00

会 場： JGS 会館

参加者： 36名

(12) H22 年度支部活動体制・活動計画/予算の検討

【第2号議案】平成21年度収支決算報告および会計監査報告

一般会計

(単位：円)

△は予算に対して増(円)

科 目	予算額	決算額	差 額
I 収支の部			
I 事業活動収入			
1 事業収入	3,544,000	2,628,840	915,160
(1) 学術集会事業収入	3,344,000	2,352,500	991,500
1) 講演会・見学会収入	2,449,000	1,344,500	1,104,500
2) 支部発表会収入	895,000	1,008,000	△ 113,000
(2) その他事業収入	200,000	276,340	△ 76,340
1) 支部報告書等販売収入	200,000	276,340	△ 76,340
2 補助金収入	0	1,498,884	△ 1,498,884
3 雑収入	20,000	92,888	△ 72,888
(1) 受取利息収入	20,000	7,688	12,312
(2) その他雑収入	0	85,200	△ 85,200
4 繰入金収入	15,200,000	19,175,188	△ 3,975,188
(1) 本部交付金収入	15,200,000	15,200,000	0
(2) IS東京08交付金	0	2,127,188	△ 2,127,188
(3) 研究発表会(横浜)交付金収入	0	1,848,000	△ 1,848,000
当期収入合計(A)	18,764,000	23,395,800	△ 4,631,800
前期繰越収支差額	18,271,731	18,271,731	0
収入合計(B)	37,035,731	41,667,531	△ 4,631,800
I 支出の部			
1 事業費支出	13,575,500	8,861,735	4,713,765
(1) 学術集会事業費支出	2,845,500	1,598,275	1,247,225
1) 講演会・見学会費支出	1,484,500	269,955	1,214,545
2) 支部発表会費支出	1,211,000	1,296,160	△ 85,160
3) 高校への出張講座費支出	150,000	32,160	117,840
(2) その他事業費支出	10,730,000	7,263,460	3,466,540
1) 地域連絡会費支出	100,000	0	100,000
2) 研究委員会費支出	3,500,000	2,893,429	606,571
3) 神奈川の地盤編集委員会費支出	300,000	289,580	10,420
4) 地域地盤研究会費支出	1,670,000	713,861	956,139
5) 技術交流会費支出	80,000	29,274	50,726
6) 工法協会交流会費支出	50,000	19,700	30,300
7) 広報活動費支出	600,000	419,170	180,830
8) 幹事会費(事業の企画・実行)	430,000	320,240	109,760
9) 60周年記念支部行事	4,000,000	2,578,206	1,421,794
2 管理費支出	12,250,000	11,380,487	869,513
(1) 給料手当・賞与支出	4,830,000	3,743,848	1,086,152
(2) 傭人費支出	1,800,000	2,208,125	△ 408,125
(3) 福利厚生費支出	790,000	535,604	254,396
(4) 会議費支出	1,280,000	1,205,253	74,747
1) 支部総会費支出	880,000	749,973	130,027
2) 評議員会費支出	150,000	189,420	△ 39,420
3) 幹事会費支出	0	0	0
4) 運営委員会費支出	250,000	265,860	△ 15,860
(5) 旅費交通費支出	100,000	54,080	45,920
(6) 通信費支出	200,000	52,415	147,585
(7) 消耗品費支出	20,000	75,954	△ 55,954
(8) 印刷製本費支出	150,000	269,823	△ 119,823
(9) 光熱水料費支出	130,000	144,734	△ 14,734
(10) 事務所等賃貸料支出	2,320,000	2,320,000	0
(11) リース料支出	250,000	307,999	△ 57,999
(12) 手数料支出	80,000	70,185	9,815
(13) 賞与繰入金繰入額	0	344,000	△ 344,000
(14) 雑支出	300,000	48,467	251,533
3 特定預金支出	3,135,000	3,000,000	135,000
(1) 退職給与引当預金支出	135,000	0	135,000
(2) 支部10周年記念事業積立預金支出	3,000,000	3,000,000	0
4 予備費	135,000	0	135,000
当期支出合計(C)	29,095,500	23,242,222	5,853,278
当期収支差額(A) - (C)	△ 10,331,500	153,578	△ 10,485,078
次期繰越収支差額(B) - (C)	7,940,231	18,425,309	△ 10,485,078

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,628,840	4,311,848	△ 1,683,008
学術集会事業収益	2,352,500	3,365,740	△ 1,013,240
講演会・見学会収益	1,344,500	2,705,740	△ 1,361,240
支部技術発表会収益	1,008,000	660,000	348,000
地域地盤研究会行事収益	0	0	0
その他事業収益	276,340	946,108	△ 669,768
支部報告書等販売収益	276,340	946,108	△ 669,768
② 受取補助金等	1,498,884	4,777,785	△ 3,278,901
③ 雑収益	92,888	110,461	△ 17,573
受取利息	7,688	26,471	△ 18,783
その他雑収益	85,200	83,990	1,210
④ 他会計からの繰入額	19,175,188	15,477,107	3,698,081
本部交付金	15,200,000	15,477,107	△ 277,107
IS東京08交付金	2,127,188	0	2,127,188
研究発表会(横浜)交付金収入	1,848,000	0	1,848,000
経常収益計	23,395,800	24,677,201	△ 1,281,401
(2) 経常費用			
① 事業費	8,861,735	9,469,911	△ 608,176
学術集会事業費	1,598,275	1,840,218	△ 241,943
講演会・見学会費	269,955	1,087,915	△ 817,960
支部技術発表会費	1,296,160	752,303	543,857
出張講座費	32,160	0	32,160
その他事業費	7,263,460	7,629,693	△ 366,233
神奈川県地盤編集委員会費	289,580	118,305	171,275
地域連絡会費	0	10,800	△ 10,800
研究委員会費	2,893,429	6,337,995	△ 3,444,566
群馬の地盤編集委員会費	0	0	0
地域地盤研究会費	713,861	768,037	△ 54,176
技術交流会費	29,274	62,136	△ 32,862
関連工法協会懇談会費	19,700	0	19,700
広報活動費	419,170	332,420	86,750
幹事会費	320,240	0	320,240
60周年記念事業支部行事費	2,578,206	0	2,578,206
② 管理費	11,380,487	9,994,573	1,385,914
給料手当・賞与	3,743,848	0	3,743,848
退職給付費用	0	0	0
備人費	2,208,125	4,774,800	△ 2,566,675
福利厚生費	535,604	6,426	529,178
会議費	1,205,253	1,466,910	△ 261,657
支部総会費	749,973	766,605	△ 16,632
評議員会費	189,420	146,065	43,355
幹事会費	0	298,140	22,100
運営委員会費	265,860	256,100	9,760
支部活動強化委員会	0	0	0
旅費交通費	54,080	54,200	△ 120
通信費	52,415	137,787	△ 85,372
消耗品費	75,954	29,997	45,957
印刷製本費	269,823	462,344	△ 192,521
光熱水料費	144,734	159,767	△ 15,033
事務所等賃貸料	2,320,000	2,320,000	0
リース料	307,999	283,848	24,151
手数料	70,185	90,391	△ 20,206
賞与繰入金繰入額	344,000	0	344,000
雑費	48,467	208,103	△ 159,636
経常費用計	20,242,222	19,464,484	777,738
当期経常増減額	3,153,578	5,212,717	△ 2,059,139
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,153,578	5,212,717	△ 2,059,139
一般正味財産期首残高	18,271,731	13,059,014	5,212,717
一般正味財産期末残高	21,425,309	18,271,731	3,153,578
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	21,425,309	18,271,731	3,153,578

貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,268,991	22,679,818	△ 4,410,827
未収金	300,000	0	300,000
前払金	0	0	0
仮払金	484,588	774,536	△ 289,948
立替金	0	0	0
流動資産合計	19,053,579	23,454,354	△ 4,400,775
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	0	0	0
10周年記念事業積立預金	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	3,000,000	0	3,000,000
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	3000000	0	3,000,000
資産合計	22,053,579	23,454,354	△ 1,400,775
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	274,082	5,177,623	△ 4,903,541
前受金	0	0	0
預り金	10,188	5,000	5,188
仮受金	0	0	0
賞与引当金	344,000	0	344,000
流動負債合計	628,270	5,182,623	△ 4,554,353
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	628,270	5,182,623	△ 4,554,353
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	21,425,309	18,271,731	3,153,578
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	△ 3,000,000	(0)	(0)
正味財産合計	21,425,309	18,271,731	3,153,578
負債及び正味財産合計	22,053,579	23,454,354	△ 1,400,775

財産目録（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科 目		金 額 (円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	手許現金有高	175,074	
振替貯金	東京貯金事務センター	1,613,160	
普通預金	みずほ銀行駒込支店	16,480,757	
未収金		300,000	
前払金		0	
仮払金		484,588	
立替金		0	
	流動資産合計		19,053,579
2 固定資産			
(1) 基本財産			
	基本財産合計	0	
(2) 特定資産			
	退職給付引当預金	0	
	10周年記念事業積立預金	3,000,000	
	特定資産合計	3,000,000	
(3) その他の固定資産			
	その他の固定資産合計	0	
	固定資産合計		3,000,000
	資産合計		22,053,579
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		274,082	
前受金		0	
預り金		10,188	
仮受金		0	
賞与引当金		344,000	
	流動負債合計		628,270
2 固定負債			
	退職給与引当金	0	
	固定負債合計		0
	負債合計		628,270
	正味財産		<u>21,425,309</u>

補助金

（単位：円）




補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成21年度公益助成事業	関東建設弘済会	0	1,498,884	1,498,884	0	—
	合計	0	6,600,000	6,600,000	0	0

監 査 報 告

平成 22 年 4 月 7 日

社団法人地盤工学会関東支部

支部長 太田 秀樹 殿

監事  
監事 岸田隆夫 

本日、社団法人地盤工学会関東支部平成 21 年度収支決算報告について、関係帳簿および証拠書類を監査した結果、適正であると認めました。

【第3号議案】平成22年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所 属 名	役職名	氏名	所 属 名
支 部 長	太田 秀樹	中央大学	リ-ガ-幹事 (11名)	清水 英樹	前田建設工業(株)
副支部長	田矢 盛之	関東地質調査業協会		松島 亘志	筑波大学
	小椋 仁志	ジャパンパイル(株)		西村 友良	足利工業大学
	赤木 寛一	早稲田大学		若井 明彦	群馬大学
	金尾 健司	国土交通省関東地方整備局		後藤 聡	山梨大学
	東畑 郁生 ※	東京大学		沓沢 貞雄	
顧 問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		往本 孝久	神奈川大学
	國生 剛治	中央大学		橋 伸也	埼玉大学
支部監事	瀬古 一郎	中央開発(株)		重村 智 ※	日本大学
	岸田 隆夫	東亜建設工業(株)		伊藤 和也 ※	(独)労働安全衛生総合研究所
幹 事 長	菊池 喜昭 ※	(独) 港湾空港技術研究所		吉嶺 充俊 ※	首都大学東京
副幹事長	佐藤 謙司	応用地質(株)	幹 事 (69名)	加藤 俊二	(独)土木研究所
	高橋 章浩 ※	東京工業大学		北爪 貴史	東電設計㈱
評 議 員 (50名)	柴田 英明	国土館大学		小島 謙一	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構
	時松 孝次	東京工業大学		佐々木 隆光	強化土エンジニアリング㈱
	安原 一哉	茨城大学		森川 嘉之 ※	(独)港湾空港技術研究所
	西村 友良	足利工業大学		高田 尚秀	サンコーコンサルタンツ㈱
	鶴飼 恵三	群馬大学		矢部 浩史 ※	㈱不動テトラ
	村上 幸利	山梨大学		丸山 憲治	㈱ジオデザイン
	畑中 宗憲	千葉工業大学		立石 亮	大成基礎設計㈱
	桑野 二郎	埼玉大学		山田 卓	東京大学
	谷 和夫	横浜国立大学		三反畑 勇	(株)間組
	正垣 孝晴 ※	防衛大学校		村上 哲	茨城大学
	垂水 尚志	(財)鉄道総合技術研究所		大久保 拓郎	(株)環境地質
	伊藤 洋	(財)電力中央研究所		村上 武志 ※	鹿島建設(株)
	松尾 修	(財)先端建設技術センター		寺倉 英樹	構造設計
	中里 裕臣	(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所		清田 隆	東京大学
	北詰 昌樹	(独)港湾空港技術研究所		清水 隆文 ※	宇都宮大学
	北山 斉	国土交通省関東地方整備局港湾空港部		大和田 貴博 ※	日本工営(株)
	遠藤 淳一	国土交通省関東地方整備局営繕部		峯岸 邦夫	日本大学
	土屋 一郎	東日本高速道路(株)関東支社		根本 恒 ※	安藤建設(株)
	佐藤 文昭	(独)都市再生機構東日本支社		阿部 慶太 ※	(財)鉄道総合技術研究所
	林 淳	(独)鉄道・運輸機構東京支社		野島 立也 ※	日揮プロジェクトサービス(株)
	飯島 啓秀	首都高速道路(株)東京建設局		玉手 聡	(独)労働安全衛生総合研究所
	進藤 崇 ※	茨城県土木部		桑野 二郎	埼玉大学
	池田 猛	栃木県県土整備部		関 崇夫	(株)大林組
	茂木 恭成 ※	群馬県県土整備部		鎌田 敏幸	ケミカルグラウト(株)
	小池 一男 ※	山梨県県土整備部		伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	橋場 克司	千葉県県土整備部		松本 政文	総合地盤研究所
	池守 典行 ※	神奈川県県土整備局		小峯 秀雄	茨城大学
	鈴木 昭利	東京都建設局	山木 正彦	(独)土木研究所	
	今井 茂樹	東京都水道局	赤上 尚 ※	栃木県県土整備部	
	松浦 将行	東京都下水道局	喜内 敏夫	芙蓉地質㈱	
	前田 宏	東京都港湾局	熊倉 浩司	宇都宮工業高等学校	
	天野 正徳	東京電力(株)	林 健太郎	五洋建設㈱	
	有賀 茂	電源開発(株)	永野 通夫	栃木県建築士会	
	中根 宏行	東京ガス(株)	佐藤 節 ※	栃木県地質調査業協会	
	増田 達	東日本旅客鉄道(株)	鶴飼 恵三	群馬大学	
青木 雅路	(株)竹中工務店	小山田 吉孝	地域計画(株)		
石井 雄輔	(株)大林組	櫛谷 富生	オムニ技研(株)		
三原 正哉	ハザマ技術・環境本部技術研究所	久保田 佳幸	佐田建設(株)		
平山 光信	大成基礎設計(株)	栗原 誠	プロファ設計(株)		
今村 遼平	アジア航測(株)	小林 武彦	都市開発設計(株)		
中村 裕昭	(株)地域環境研究所	坂尾 博秋	群馬県県土整備部		
高橋 邦夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	土倉 泰	前橋工科大学		
真島 正人	(株)設計室ソイル	林 貞夫	前橋工科大学		
伴 夏男	茨城県地質調査業協会	樋口 邦弘	(株)黒岩測量設計事務所		
佐藤 健三	栃木県地質調査業協会	福田 文彦	(株)富永調査事務所		
辻 健三	関東地質調査業協会千葉県支部	若田部 満	群馬県農政部		
熱田 和敏	千葉県地質調査業協会	脇田 英治	群馬工業高等専門学校		
岡崎 幸夫	埼玉県地質調査業協会	藪部 俊博 ※	群馬大学		
和田 陽一	神奈川県地質調査業協会	坂本 佳一	(株)ブレンズ		
金道 繁紀	(社)東京都地質調査業協会	吉屋 正樹	(株)山梨地質		
		小野 正徳 ※	千葉県県土整備部		
		山田 忠利 ※	中央開発(株)		
		石井 建樹	木更津工業高等専門学校		
		小宮 一仁	千葉工業大学		
		久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)		
		阿部 博	(株)地研コンサルタンツ		
		谷 和繁	ダイヤコンサルタンツ㈱		
		田中 智宏	東京電機大学		
		濱本 昌一郎 ※	埼玉大学		
		川本 健	埼玉大学		
		和田 陽一	神奈川県地質業協会		
		斉藤 貢	神奈川県		
		本間 賢治	神奈川県地質業協会		
		吉野 広司	(株)フジタ		
		石井 裕泰 ※	大成建設(株)		
		大塚 博	応用地質(株)		
		三枝 弘幸	東亜建設工業(株)		
リ-ガ-幹事	末岡 徹	大成建設(株)			

※：H22年度新任

・会員サビスタグループ
(担当: 田矢副支部長)

・会員(個人・団体・学生)に対するサービスの検討と実施
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	清水 英樹	前田建設工業㈱
リーダー幹事	重村 智	※ 日本大学
幹事	加藤 俊二	(独)土木研究所
幹事	北爪 貴史	東電設計㈱
幹事	小島 謙一	(独)前エネルギー・産業技術総合開発機構
幹事	佐々木 隆光	強化土エンジニアリング㈱
幹事	高田 尚秀	サンコーコンサルタント㈱
幹事	丸山 憲治	㈱ジオデザイン
幹事	立石 亮	大成基礎設計㈱
幹事	山田 卓	東京大学
幹事	森川 嘉之	※ (独)港湾空港技術研究所
幹事	矢部 浩史	※ ㈱不動産テトラ

・研究委員会グループ
(担当: 小椋副支部長)

・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	伊藤 和也	※ (独)労働安全衛生総合研究所
幹事	三反畑 勇	㈱間組
幹事	村上 哲	茨城大学
幹事	大久保 拓郎	㈱環境地質
幹事	寺倉 英樹	構造設計
幹事	村上 武志	※ ㈱島建設㈱

・支部発表会グループ
(担当: 赤木副支部長)

・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	橘 伸也	埼玉大学
リーダー幹事	吉嶺 充俊	※ 首都大学東京
幹事	清田 隆	東京大学
幹事	峯岸 邦夫	日本大学
幹事	清水 隆文	※ 宇都宮大学
幹事	大和田 貴博	※ 日本工営(株)
幹事	根本 恒	※ 安藤建設(株)
幹事	濱本 昌一郎	※ 埼玉大学

・企画総務グループ
(担当: 菊池幹事長)

・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応

(相談役: 東畑副支部長)

・会員拡充活動(支部長以下、各グループ共通で対応)

副幹事長	佐藤 謙司	応用地質㈱
副幹事長	高橋 肇浩	※ 東京工業大学
幹事	玉手 聡	(独)労働安全衛生総合研究所
幹事	桑野 二郎	埼玉大学
幹事	関 崇夫	㈱大林組
幹事	鎌田 敏幸	ケミカルグラウト㈱
幹事	阿部 慶太	※ (財)鉄道総合技術研究所
幹事	野島 立也	※ 日揮プロジェクトサービス(株)

※: H22年度からの新任役員

・東京都 東京都での地域活動は、会員サビスタグループ、企画総務グループが担当

(統括担当: 太田支部長)

・茨城県グループ
(担当: 安原評議員)

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ㈱
幹事	松本 政文	総合地盤研究所
幹事	小峯 秀雄	茨城大学
幹事	山本 正彦	(独)土木研究所

・栃木県グループ
(担当: 西村評議員)

リーダー幹事	西村 友良	足利工業大学
幹事	喜内 敏夫	芙蓉地質㈱
幹事	清水 隆文	宇都宮大学
幹事	熊倉 浩司	宇都宮工業高等学校
幹事	林 健太郎	五洋建設㈱
幹事	永野 通夫	栃木県建築士会
幹事	赤上 尚	※ 栃木県土整備部
幹事	佐藤 節	※ 栃木県地質調査業協会

・群馬県グループ
(担当: 鶴飼評議員)

リーダー幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	鶴飼 恵三	群馬大学
幹事	小山田 吉孝	地域計画㈱
幹事	櫛谷 富生	オムニテック㈱
幹事	久保田 佳幸	佐田建設㈱
幹事	栗原 誠	プロファ設計㈱
幹事	小林 武彦	都市開発設計㈱
幹事	坂尾 博秋	群馬県県土整備部
幹事	土倉 泰	前橋工科大学
幹事	林 貞夫	前橋工科大学
幹事	樋口 邦弘	㈱黒岩測量設計事務所
幹事	福田 文彦	㈱富永調査事務所
幹事	若田部 満	群馬県農政部
幹事	脇田 英治	群馬工業高等専門学校
幹事	備部 俊博	※ 群馬大学

・山梨県グループ
(担当: 村上評議員)

リーダー幹事	後藤 聡	山梨大学
幹事	坂本 佳一	㈱ブレーンズ
幹事	吉屋 正樹	㈱山梨地質

・千葉県グループ
(担当: 畑中評議員)

リーダー幹事	杓沢 貞雄	
幹事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校
幹事	小宮 一仁	千葉工業大学
幹事	小野 正徳	※ 千葉県県土整備部
幹事	山田 忠利	※ 中央開発㈱
幹事	峯岸 邦夫	※ 日本大学

・埼玉県グループ
(担当: 桑野評議員)

リーダー幹事	橘 伸也	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタント㈱
幹事	阿部 博	㈱地研コンサルタンツ
幹事	谷 和繁	ダイヤコンサルタント㈱
幹事	田中 智宏	東京電機大学
幹事	川本 健	埼玉大学
幹事	濱本 昌一郎	※ 埼玉大学

・神奈川県グループ
(担当: 谷評議員)

リーダー幹事	住本 孝久	神奈川大学
幹事	和田 陽一	神奈川県地質業協会
幹事	森川 嘉之	(独)港湾空港技術研究所
幹事	斉藤 貴	神奈川県
幹事	本間 賢治	神奈川県地質業協会
幹事	吉野 広司	㈱フジタ
幹事	石井 裕泰	※ 大成建設㈱
幹事	大塚 博	応用地質㈱
幹事	三枝 弘幸	東亜建設工業㈱

【第4号議案】 平成22年度事業計画（案）

地盤工学会関東支部では、次年度も引き続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールするとともに、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していくことに重点を置く。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、会員減少などの現状を踏まえ、会員が抱える課題に対処した事業の実施に向けた取り組みを進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

- ① 産官学の立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発にするアフター5講演会や特別講演会を開催する。
- ② 次世代を担う若手を対象として、ソイルタワーコンテストのように積極的に参加できる行事を開催する。
- ③ 一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安心・安全への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる現場見学会を開催する。
- ④ 会員・非会員を問わず、興味・関心を抱いてもらえる研究委員会、技術交流会や工法協会交流会を開催する。
- ⑤ 学会の活動成果を各県の実情に応じて展開すべく、各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図るとともに、書籍「関東の地盤」や「神奈川の地盤」を出版する。
- ⑥ 災害調査協定など国の機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会（Geo-kanto2010）などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

1. 総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回（平成22年4月27日（火）15時～：総会后に特別講演会、懇親会を予定）
- (2) 評議員会 2回（10月，2月）
- (3) 運営委員会 6回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

2. 会員サービスG

- (1) アフター5談話会、講演会
合計5回の開催を予定し、企画立案中
- (2) 第5回ソイルタワーコンテスト
企画立案中
- (3) 新技術・新工法の評価や普及方策に関する技術相談
平成19年度から随時受け付けを行っている。引き続き関東支部HPに案内を掲載し、随時受け付けることとしたい。
- (4) 現場見学会
1回の開催を予定し、企画立案中

3. 茨城県G

- (1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成
引き続き、執筆・編集作業を行い、できあがったものから順次印刷して、県内の建築・土木系工業高校に配布予定
- (2) 第5回つくば研究所めぐりの実施

4. 栃木県G

- (1) 講習会
1回 10月頃（地盤工学会関東支部の委員会に活動報告を依頼）実施予定
- (2) 勉強会
1回 平成23年1月頃予定
- (3) 現場見学会
1回 6月～7月 県内建設現場 実施予定

5. 群馬県G

群馬県周辺地域の会員へのサービス向上と会員数増加のために、平成21年度と同様に講習会、見学会、その他の行事企画を適宜実施する予定である。

- (1) 現場見学会 2回
内容：未定
- (2) 技術者講習会 1回
内容：未定
- (3) その他
新規の出版企画などの案があるが、実施するかどうかは未定。
- (4) 幹事会 6回（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
大学生を委員に加えることで、行事運営の円滑化を図る。

6. 山梨県G

- (1) 現場見学会 「中部横断自動車道の醍醐山トンネル工事等の現場見学会」
日時：平成22年4月末～5月末までの1日間（未定）
- (2) 幹事会

7. 千葉県G

- (1) 現場見学会
千葉県内の現場を予定（見学プロジェクト外環京葉JCT）
時期：7月頃
- (2) 講演会、講習会
 - ・「BCP地盤改良研究委員会」成果の説明会の開催
時期：5月開催予定で関係者と調整
 - ・講習会
千葉県建設技術協会と共催で開催
内容は「造成宅地の耐震調査・検討・対策のケーススタディ」などが対象

- (3) 新企画の活動
千葉県特有の地盤問題について産官学の研究会の企画
- (4) 幹事会
2ヶ月に1回位

8. 埼玉県G

- (1) 幹事会 2~3回開催予定
- (2) 現場見学会
- (3) 市民科学オープンフォーラム
- (4) 講演会
- (5) 第7回地盤工学会関東支部発表会

9. 神奈川県G

- (1) 自治体研修講師
- (2) 神奈川県地盤工学セミナー 1回：夏~秋予定
- (3) 「神奈川の地盤」企画編集委員会
- (4) 幹事会 5回程度：時期未定

10. 研究委員会G

- (1) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会
委員長：龍岡文夫（東京理科大学）
各WGの活動を委員会できりまとめ、「関東の地盤」の出版、付録として地盤情報閲覧のためのDVDを添付する予定である。
講習会を開催予定。
- (2) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会
委員長：日下部治（東京工業大学）
県グループへの説明会を実施する予定
- (3) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会
委員長：宮田喜壽（防衛大学）（新設：平成21年度~23年度）
自然災害の巨大化に伴い地盤構造物に及ぶ被害を防ぎ減じるための設計・施工法について研究する。
第4回委員会を5月に開催し、防災減災技術の現状と課題についての調査結果を横並びで比較して、その後のWG分けや検討内容について議論する予定。
- (4) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会
関東ロームをはじめ関東地域の火山由来地盤に関わる災害事例と地域特性について研究する。
委員長：若井明彦（群馬大学）
- (5) 群杭挙動の実証的研究委員会
委員長：東畑郁生（東京大学）
土木と建築、さらに農村工学、応用地質学など多くの分野で杭基礎の実態に興味を持つ技術者を集め、特に学問的知見と真実の探求が不十分と思われる群杭を研究対象とし、実験や実測に基づく実証的な研究作業を展開する。
第6回委員会を4月13日に行う。
- (6) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会

委員長：岸田隆夫（東亜建設工業㈱）

支部講習会の開催を予定で、報告書をテキストとして利用する。（千葉県Gで5月頃実施の方向）
関東支部でのミニ講習会の開催も検討したい。

(7) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会

委員長：安田進（東京電機大学）

県グループへの提供コンテンツとして登録。今後、要望に応じて啓蒙活動を実施する。

栃木県Gより10月の講習会開催の要望あり。

一般向けパンフレットの作成。

(8) (仮称) 薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する研究小委員会

委員長：末政直晃（東京都市大学）

(新設：平成22年度～23年度)

薬液注入工法の課題と今後の方向性について研究する。

(9) (仮称) 地下水回復に伴う広域地盤隆起問題と地中施設への影響に関する研究委員会

委員長：

(新設：平成22年度～24年度)

著しい地下水位回復に伴う広域地盤隆起による地中施設への影響、対策について研究する。

(10) (仮称) 地域性を考慮した市民向け地震ハザードマップのあり方に関する研究委員会

委員長：

(新設：)

設立に向け検討、準備中

1.1. 支部発表会G

次年度の支部発表会を10、11月頃にさいたま市で2日間開催予定（会場未定）

1.2. 企画総務G

企画総務グループは、総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項に対応している。

(1) 広報活動

① Newsletterの発行、 ② 支部ホームページの更新

(2) 出前講座

(3) 工法協会交流会

(4) 東京地区、支部間連携における行事企画（講演会、講習会など）

(5) 支部特命事項への対応

① 本部との活動内容等に関する連絡調整

② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備

③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

1.3. 支部10周年記念事業準備資金積立

前年度より開始した支部10周年記念事業に向けた特定費用準備資金の積立を今期も継続する。（事業計画概要は次頁参照）

別表C(5) 特定費用準備資金

事業年度	自 2009年 4月 1日	法人コード	
年度	至 2015年 3月 31日	法人名	社団法人 地盤工学会

事業番号	公2	特定費用準備資金の名称(貸借対照表科目名)	支部10周年記念事業準備資金
将来の特定の活動の名称		関東支部創立10周年記念事業	
当該活動の内容		<p>支部創立10周年にあたり記念事業として、市民対象の地盤工学啓発事業並びに記念式典、記念シンポジウム等を実施する。</p> <p>A・東京地区以外の各県(茨城、栃木、群馬、山梨、千葉、埼玉、神奈川)において、設立10年目にあたる平成25年度に記念行事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画運営については、各県Gがメインで担当し、会員サービスGや企画総務Gが補佐する。 企画としては、未来の学会員ともなりうる小学生を主対象としたソイルタワーコンテスト(土を積み上げ高さを競う)やアート泥団子大会(粘土を主材として光る泥団子を作製)など、子供の興味を引くような地盤的要素が絡む行事、および市民の関心が高いテーマを対象とした講演会など(参加費無料)。 <p>B・東京地区では、各県Gよりも1年遅れた平成26年度に、記念行事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画運営については、会員サービスGや企画総務Gが担当する。 企画としては、①市民の方々も関心を持つテーマを対象として「パネルディスカッション」のような行事(去る9月に開催した「我が家を地震と水害から守る」無料講演会の類)を行う。できるだけ市民の方々に知名度のあるパネラーをお招きしたく、講師招聘費用を多めに計上したい。 ②去る8月には地盤工学会設立60周年記念支部行事の一環として、小学生、中学・高校生を対象とした絵画コンクールを開催したが、平成26年度には、地盤をテーマにして、関東支部事務所内に掲げるような本格的絵画、また論文の募集を行う。行事のステータスを高めるために、懸賞金額はある程度高めに設定したい。 	
計画期間(事業年度)		平成 21 年度 ~ 平成 26 年度	(6 年間)
当該活動の実施予定次期		平成 26 年度	
積立限度額の算定方法		<p>6県Gの記念行事(420万:H25年度開催)、東京地区講演会:会場費(50万)・講師招聘(200万)、コンクール等の記念行事(200万)、運営事務経費(220万) ・PR等の準備金資金で60万円 ・6県での記念行事については、講演会として会場費、謝礼で50万円、小学生向け行事として、材料費、アルバイト費等で20万円、計70万円/県を想定</p> <p>東京地区での記念行事については、パネルディスカッションとして会場費(50万円)、謝礼(50万円×4人)で計250万円、絵画コンクールとして1席50万円、2席25万円、3席5万円×2、参加記念費15万円で計100万円、論文部門も同様に考えれば都合200万円。また運営事務経費として220万円。</p> <p>H25年度(各県対象):6県Gの記念行事:学生向けソイルタワーコンテスト(20万)、講演会(50万)</p> <p>H26年度(東京対象):講演会(一般に知名度がある方)・パネルディスカッション・一般向け懸賞論文</p>	

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公共目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】

年度	利益の繰入割合		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額	積立限度額
	50%	50%超				
21			3,000,000 円	円	3,000,000 円	11,000,000 円
22	—	—	2,000,000 円	円	5,000,000 円	11,000,000 円
23	—	—	2,000,000 円	円	7,000,000 円	11,000,000 円
24	—	—	2,000,000 円	600,000 円	8,400,000 円	11,000,000 円
25	—	—	2,000,000 円	4,200,000 円	6,200,000 円	11,000,000 円
26	—	—	0 円	6,200,000 円	0 円	11,000,000 円

【第5号議案】 平成22年度収支予算（案）

一 般 会 計

△は前年度予算額に対して減（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 収支の部			
1 事業収入	4,574,000	3,544,000	1,030,000
(1) 学術集会事業収入	4,374,000	3,344,000	1,030,000
1) 講演会・見学会収入	3,464,000	2,449,000	1,015,000
2) 支部発表会収入	910,000	895,000	15,000
(2) その他事業収入	200,000	200,000	0
1) 支部報告書等販売収入	200,000	200,000	0
2 補助金等収入(神奈川県都市整備技術センター助成金)	2,100,000	0	2,100,000
3 雑収入	20,000	20,000	0
(1) 受取利息収入	20,000	20,000	0
(2) その他雑収入	0	0	0
4 繰入金収入	15,200,000	15,200,000	0
(1) 本部交付金収入	15,200,000	15,200,000	0
当期収入合計(A)	21,894,000	18,764,000	3,130,000
前期繰越収支差額	18,425,309	18,271,731	153,578
収入合計(B)	40,319,309	37,035,731	3,283,578
II 支出の部			
1 事業費支出	13,128,500	13,575,500	△ 447,000
(1) 学術集会事業費支出	2,548,500	2,845,500	△ 297,000
1) 講演会・見学会費支出	1,248,500	1,484,500	△ 236,000
2) 支部発表会費支出	1,150,000	1,211,000	△ 61,000
3) 高校への出張講座費支出	150,000	150,000	0
(2) その他事業費支出	10,580,000	10,730,000	△ 150,000
1) 地域連絡会費支出	100,000	100,000	0
2) 研究委員会費支出	4,750,000	3,500,000	1,250,000
3) 神奈川の地盤編集委員会費支出	2,400,000	300,000	2,100,000
4) 地域地盤研究会費支出	2,150,000	1,670,000	480,000
5) 技術交流会費支出	80,000	80,000	0
6) 工法協会交流会費支出	50,000	50,000	0
7) 広報活動費支出	600,000	600,000	0
8) 幹事会費(事業の企画・実行)	450,000	430,000	20,000
9) 60周年記念支部行事	0	4,000,000	△ 4,000,000
2 管理費支出	11,794,000	12,250,000	△ 456,000
(1) 給料手当・賞与支出	4,420,000	4,830,000	△ 410,000
(2) 賞与引当金繰入額	350,000	0	350,000
(3) 備人費支出	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
(4) 福利厚生費支出	664,000	790,000	△ 126,000
(5) 会議費支出	1,280,000	1,280,000	0
1) 支部総会費支出	880,000	880,000	0
2) 評議員会費支出	150,000	150,000	0
3) 幹事会費支出	0	0	0
4) 運営委員会費支出	250,000	250,000	0
(6) 旅費交通費支出	100,000	100,000	0
(7) 通信費支出	100,000	200,000	△ 100,000
(8) 消耗品費支出	200,000	20,000	180,000
(9) 印刷製本費支出	400,000	150,000	250,000
(10) 光熱水料費支出	130,000	130,000	0
(11) 事務所等賃貸料支出	2,320,000	2,320,000	0
(12) リース料支出	250,000	250,000	0
(13) 手数料支出	80,000	80,000	0
(14) 雑支出	300,000	300,000	0
3 特定預金支出	2,137,000	3,135,000	△ 998,000
(1) 退職給与引当預金支出	137,000	135,000	2,000
(2) 支部10周年記念事業積立預金支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
4 予備費	200,000	135,000	65,000
当期支出合計(C)	27,259,500	29,095,500	△ 1,836,000
当期収支差額(A) - (C)	△ 5,365,500	△ 10,331,500	4,966,000
次期繰越収支差額(B) - (C)	13,059,809	7,940,231	5,119,578

【第6号議案】公益法人化に向けた支部規程類の改定案

1. 公益法人化に伴う「関東支部規程」の改定について

平成 22 年度に予定されている公益法人化に向け可決済みの新定款、新規則に即し、関東支部規程を下記のとおり改定したい。

1) 改定事項の要旨

- ・ 支部長以外の支部役員を正会員以外から選任できることを明示（第 7 条）
- ・ 支部役員の任期を一律 3 年とした（第 8 条）
- ・ 支部の会議を実態に即した構成、名称とし、支部総会・評議員会の議長、議事事項を明記（第 13 条、第 14 条、第 15 条、第 16 条、第 17 条）
- ・ 支部表彰に関する規程を追加（第 22 条）

2. 公益法人化に伴う「地盤工学会関東支部 設立 10 周年記念事業積立資金規程」の改定について

1) 検討経緯

- ・ 平成 21 年度支部総会において、10 周年記念事業積立預金支出を含む予算案が承認された。（公益法人化後の「特定費用準備資金」に該当する事業計画もあわせて承認）
- ・ 平成 21 年度第 1 回評議員会において「10 周年記念事業基金規程」を議決
- ・ 本規程について、公益法人化に即した修正案が本部より支部に提案され、平成 21 年度第 2 回評議員会にて審議、議決され、理事会で正式決定となった。

2) 公益法人化に伴う改定事項の要旨

- ・ 名称：「10 周年記念事業基金規定」⇒「設立 10 周年記念事業積立資金規程」
- ・ 「基金」という用語を「資金」に変更
- ・ 寄付を充当するにあたっての理事会承認に関する記載が追加（第 3 条）
- ・ 特定資金準備資金積立計画に基づく積立限度額（1,100 万円）を明記（第 3 条 3 項）
- ・ 資金の運用を「特別会計」から「特定費用準備資金」に変更（第 5 条）
- ・ 事業実施のための資金取崩し期間（H24～26 年度）を明記（第 6 条）
- ・ 規程施行日を公益社団法人設立登記の日からとする（附則）

「関東支部規程」対比表

社団法人地盤工学会関東支部規程	公益社団法人地盤工学会関東支部規程
<p>(平成 16 年 5 月 28 日制定) (平成 17 年 4 月 15 日一部改正) (平成 18 年 5 月 12 日一部改正) (平成 21 年 4 月 28 日一部改正)</p>	<p>(平成 22 年 4 月 27 日制定)</p>
<p>第 1 章 総 則</p>	<p>第 1 章 総 則</p>
<p>第 1 条 社団法人地盤工学会定款第 3 条に基づいて支部をおき、社団法人地盤工学会関東支部(以下「支部」という)と称する。</p>	<p>(支部の名称及び所在地) 第 1 条 公益社団法人地盤工学会(以下「学会」という。)定款第 3 条に基づき関東地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会関東支部(以下「支部」という。)といい、事務局を関東地区に置く。</p> <p>(支部規程の制定) 第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則(以下「規則」という。)第 52 条の規定により、学会定款(以下「定款」という。)及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。</p>
<p>第 2 条 支部は茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県および東京都在住の会員をもって構成する。</p>	<p>(支部区域) 第 3 条 支部は、規則第 44 条に示す関東地区(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県及び東京都)在住の会員をもって組織する。</p>
<p>第 3 条 支部は、この学会の目的を達成するための事業のうち、支部に関するものを行う。</p>	<p>(地域会等) 第 4 条 支部は、地域ごとの会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために県を単位とする支部地域会を置くことができる。</p> <p>(事業) 第 5 条 支部は、規則第 46 条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。</p>
<p>第 2 章 役 員 等</p>	<p>第 2 章 支 部 役 員 等</p>
<p>第 4 条 支部に次の役員をおく。 支 部 長 1 名 副 支 部 長 5 名以内 評 議 員 若 干 名 支 部 監 事 2 名 幹 事 長 1 名 副 幹 事 長 若 干 名 幹 事 若 干 名 必要に応じて副幹事長を若干名おくことができる。</p>	<p>(支部役員等) 第 6 条 支部に、次の支部役員を置く。 支 部 長 1 名 副 支 部 長 5 名以内 評 議 員 若 干 名 支 部 監 事 2 名 幹 事 長 1 名 副 幹 事 長 若 干 名 幹 事 若 干 名 2 支部に顧問を若干名置くことができる。</p>
<p>第 5 条 支部長は支部を代表し、その会務を総理する。 2. 副支部長は支部長を補佐し、支部長が事故あるときにはその職務を代行する。</p>	<p>(支部役員等の選任) 第 7 条 支部役員は、評議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない、その余の者は特段の事</p>

3. 支部監事は支部の会計および支部役員の業務執行状況等を監査する。
4. 評議員は支部に関する事業および会計その他の重要事項を評議する。
5. 幹事は支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを統括する。
6. 副幹事長は幹事長を補佐する。

第6条 支部は、地盤工学会定款第21条及び選挙規則第7条、第9条により、支部代議員候補者の選考を行う。

第7条 支部長をはじめとする役員は、前年度評議員会が支部内の会員の中から推薦し、総会において承認を得る。

第8条 支部長の任期は1か年とする。副支部長、評議員および支部監事の任期は2か年とする。

1. 幹事長、副幹事長および幹事の任期は1か年とする。ただし、役員は再任を妨げない。
2. 任期1か年とは総会から翌年の総会までとする。ただし、任期中に欠員が生じた場合には前任者の残任期間にかぎり評議員会において、その後任者を定めることができる。
3. 役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。

第9条 支部には、役員の諮問に応じる顧問を若干名おくことができる。顧問は支部長が委嘱する。任期は1か年とし再任は妨げない。

第3章 会 議

第10条 支部の会議は総会、評議員会および幹事会とする。定例総会は毎年1回、会計年度終了後1か月以内に招集し、臨時総会、評議員会および幹事会は支部長が必要と認めるときに招集する。ただし、評議員会のうち1回

情があれば正会員以外から選任することができる。

- 2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を評議員会において選任することができる。
- 3 顧問は、支部長が任免する。

(支部役員等の任期)

第8条 支部役員等の任期は3年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。

- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 支部役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。
- 4 顧問の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員として選任された支部役員等の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 支部役員は、原則として、毎年、約1/3を改選する。

(支部役員等の職務)

第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。

- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
- 3 評議員は支部に関する事業及び会計その他の重要事項を評議する。
- 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
- 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
- 6 副幹事長は幹事長を補佐する。
- 7 顧問は、支部役員等の諮問に応ずる。

(支部役員等の解任)

第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

(支部役員等の報酬)

第11条 支部役員は、無報酬とする。

第3章 支部代議員

(支部代議員候補者の選考)

- 第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。
- 2 支部代議員候補者は、評議員会にて選考する。

第4章 会 議

(会議)

第13条 支部の会議は、支部総会、評議員会、運営委員会及び支部委員会とする。

(支部総会)

第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支

は会計年度開始1か月前までに支部長が招集する。

第11条 総会は支部会員総数の20分の1以上、評議員会は評議員の過半数の出席によって成立するものとする。ただし、当該議事につき、書面もしくはファックスもしくは電子メールをもって、当該会議における他の構成員に委任をし、またはあらかじめ示された議案の賛否についての意思を表示することができ、いずれの場合もそのものは出席者とみなす。

第12条 会議の議事は出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

- 部に所属する会員をもって構成する。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
 - 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
 - 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め評議員会の承認を必要とする。
 - (1) 支部役員の選任または解任
 - (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
 - (3) 事業報告及び決算報告の承認
 - (4) 支部規程その他の規程の変更
 - (5) その他、評議員会で認めた事項
 - 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
 - 6 当該議事につき、書面もしくはファックスもしくは電子メールによる委任状をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
 - 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(評議員会)

- 第15条 評議員会は、評議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 評議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
 - 3 評議員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 事業報告及び決算事業計画及び予算
 - (2) 規程等の制定及び変更
 - (3) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
 - (4) その他、会務運営上の事項
 - 4 評議員会は、評議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
 - 5 当該議事につき、書面もしくはFAXもしくは電子メールによる委任状をもって、評議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
 - 6 評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。

(運営委員会)

- 第16条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 運営委員会は、評議員会に先立ち開催する他、必要に応じ支部長が招集し、開催する。
 - 3 運営委員会は、評議員会に付議する事業計画、その他支部運営等に関する事項を策定する。

<p style="text-align: center;">第 4 章 事業および会計</p> <p>第 13 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。</p> <p>第 14 条 支部の経費は交付金、寄付金およびその他の収入をもってあてる。</p> <p>第 14 条 支部の事業計画および収支予算は会計年度開始 1 か月前までに、評議員会が議決し、総会に報告する。</p> <p>2. 支部の事業報告および収支決算報告は評議員会の議決を経て、総会の承認を受ける。支部長は会計年度終了後 1 か月以内に、事業報告および収支決算報告を会長に届出る。</p> <p style="text-align: center;">第 6 章 規程の改廃</p> <p>第 16 条 この規程を改廃しようとするときには、総会の議決を経た上、理事会の承認を得なければならない。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>一部改正後のこの規程は、平成 21 年 4 月 28 日より施行する。</p>	<p>(支部委員会)</p> <p>第 17 条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。</p> <p>2 支部委員会に関する必要事項は別途定める</p> <p style="text-align: center;">第 5 章 会 計</p> <p>(支部の事業年度)</p> <p>第 18 条 定款第 43 条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日より始まり翌年 3 月 31 日に終る。</p> <p>(支部の経費)</p> <p>第 19 条 規則第 51 条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。</p> <p>(支部の事業計画及び収支予算)</p> <p>第 20 条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始 1 ヶ月前までに評議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。</p> <p>2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。</p> <p>(支部の事業報告及び収支決算)</p> <p>第 21 条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、評議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。</p> <p>2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。</p> <p style="text-align: center;">第 6 章 支部表彰</p> <p>第 22 条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。</p> <p style="text-align: center;">第 7 章 支部規程の改廃</p> <p>第 23 条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。</p> <p>2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。</p>
---	--

「関東支部設立 10 周年記念事業資金規程」対比表

H21 年度第 1 回評議員会議決規程	公益法人化に伴う理事会承認改定案 (H21 年度第 2 回評議員会議決)
<p>社団法人地盤工学会 関東支部 10 周年記念事業基金規程</p> <p>平成 年 月 日理事会制定</p>	<p>地盤工学会関東支部 設立 10 周年記念事業積立資金規程 (案)</p> <p>平成 22 年 1 月 22 日理事会制定</p>
<p>第 1 条 この基金は、関東支部 10 周年記念事業基金（以下「基金」という）と称し、社団法人地盤工学会関東支部会計に属する。</p>	<p>(総則) 第 1 条 この規程は、公益社団法人地盤工学会定款第 42 条第 3 項の規定に基づき、関東支部設立 10 周年記念事業積立資金（以下「資金」という）の取扱いに関し、必要な事項を定める。</p>
<p>第 2 条 この基金は、関東支部創立 10 周年を記念する事業を関東支部が主体的に行い、もって地盤工学の振興と発展を図ることを目的とする。</p>	<p>(積立資金の目的) 第 2 条 この資金は、関東支部創立 10 周年を記念する事業を関東支部が主体的に行い、もって地盤工学の振興と社会発展に寄与するための事業費に充てる。</p>
<p>第 3 条 この基金は、関東支部一般会計からの繰入、ならびに本会会員および広く本会の活動に理解を示す者の寄付をもって充当する。</p> <p>2. 寄付は、寄付者の意思を尊重したうえで関東支部評議員会の承認を経てこの基金に組み入れるものとする。</p>	<p>(積立資金) 第 3 条 この資金は、関東支部一般会計からの繰入、ならびに理事会承認を得た本会会員および広く本会の活動に理解を示す者の寄付をもって充当する。</p> <p>2. 寄付は、寄付者の意思を尊重したうえで関東支部評議員会の承認を経てこの資金に組み入れるものとする。</p> <p>3. この資金の積立限度額は、1,100 万円とする。</p>
<p>第 4 条 この基金の運用について関東支部評議員会は、必要に応じて運用細則・内規等を定めることができる。</p>	<p>(運営) 第 4 条 この資金の運用について関東支部評議員会は、必要に応じて運用細則・内規等を定めることができる。</p>
<p>第 5 条 この基金は、特別会計とし、銀行預金等として運用する。</p> <p>2. この基金の管理は支部長が行う。</p>	<p>(管理) 第 5 条 この資金は、特定費用準備資金として運用する。</p> <p>2. この資金の管理は支部長が行う。</p>
<p>第 6 条 この基金を、第 2 条に規定する事業目的以外には使用しない。</p> <p>やむなく事業目的以外に使用する場合は、関東支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得なければならない。</p>	<p>(取崩) 第 6 条 この資金は、事業着手の平成 24 年度から事業年度の平成 26 年度に掛けて取崩す。</p> <p>2. この資金は、第 2 条に規定する事業目的以外には使用しない。やむなく事業目的以外に使用する場合は、関東支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得なければならない。</p>
<p>第 7 条 この規程は、関東支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て制定する。</p> <p>2. この規程は、関東支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て変更することができる。</p> <p>3. 変更後の規程は理事会承認の日から実施する。</p>	<p>(規程制定・変更) 第 7 条 この規程は、関東支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て制定する。</p> <p>2. この規程は、関東支部評議員会の議決を経て、理事会の承認を得て変更することができる。</p> <p>3. 変更後の規程は理事会承認の日から施行する。</p>
<p>第 8 条 この規程は、平成 21 年〇月〇日から実施する。</p>	<p>附則 この規程は社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。</p>

平成 21 年度 特別会員の表彰

〔再表彰特別会員（35 年以上）：4 社〕

- ・ 日本海上工事株式会社 4 級
- ・ 株式会社アサノ建工 4 級
- ・ フジタ道路株式会社 4 級
- ・ 株式会社竹中工務店技術研究所 4 級

〔表彰特別会員（10 年以上）：2 社〕

- ・ 株式会社ダイチ地質研究所 4 級
- ・ 株式会社水戸グリーンサービス 4 級

〔表彰特別会員（20 年以上）：1 社〕

- ・ 清水建設株式会社土木技術本部技術企画部 特級

〔表彰特別会員（25 年以上）：8 社〕

- ・ 岡三リビング株式会社 3 級
- ・ 株式会社誠研舎 3 級
- ・ 大豊建設株式会社 3 級
- ・ 財団法人千葉県建設技術センター 4 級
- ・ 兼松日産農林株式会社 4 級
- ・ 成田国際空港株式会社 4 級
- ・ 小野田ケミコ株式会社 4 級
- ・ 株式会社自動制御技術研究所 4 級

平成 21 年度 功労章受賞者

- ・ 赤 木 寛 一 殿 （早稲田大学）
- ・ 伊 藤 洋 殿 （(財)電力中央研究所）
- ・ 金 谷 守 殿 （(財)電力中央研究所）
- ・ 川 地 武 殿 （サウンドソイル研究所）
- ・ 谷 和 夫 殿 （横浜国立大学）
- ・ 三 原 正 哉 殿 （ハザマ技術・環境本部技術研究所）

【資料】

1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2010.3.31現在)

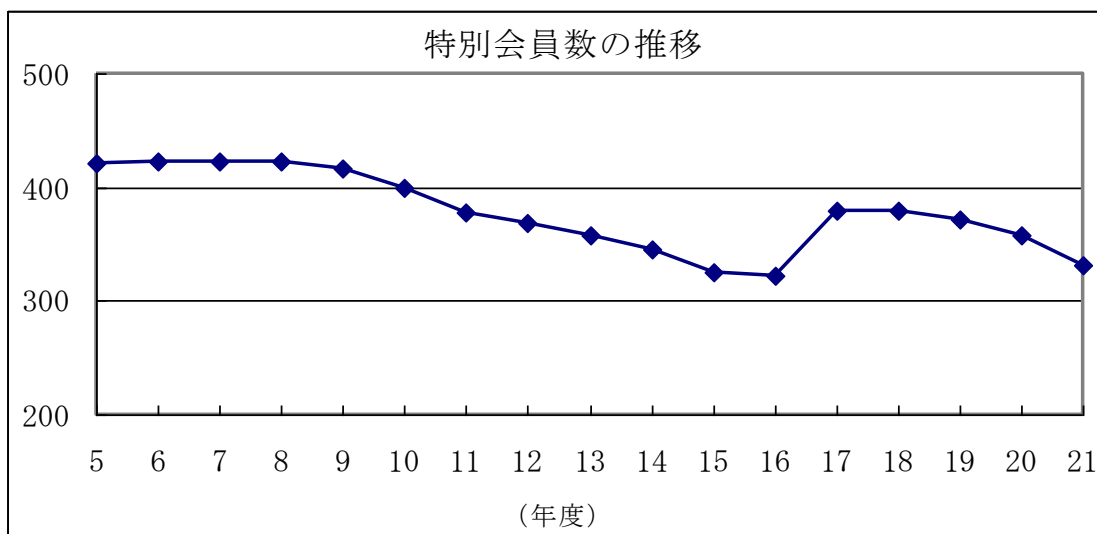
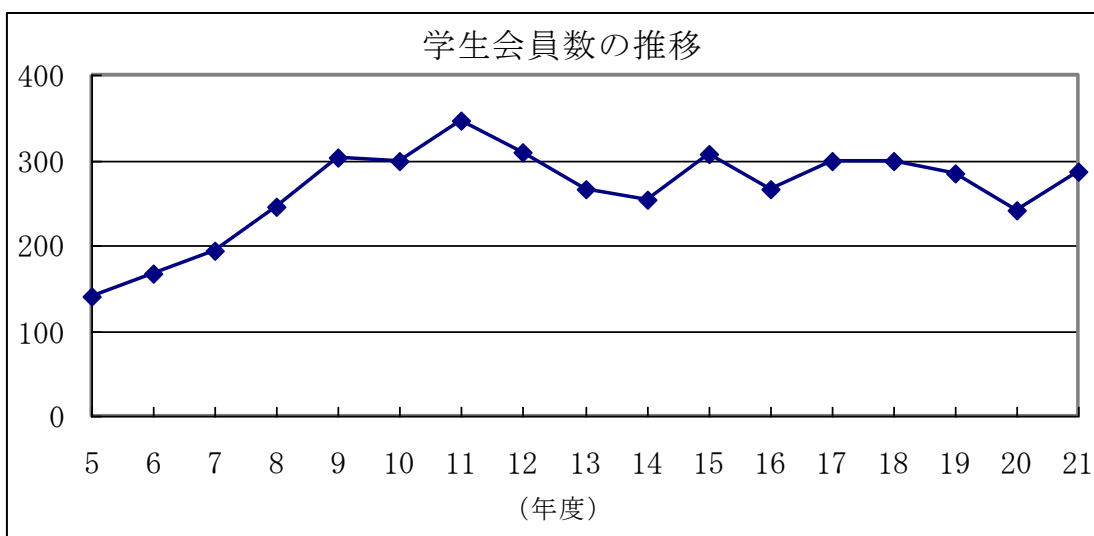
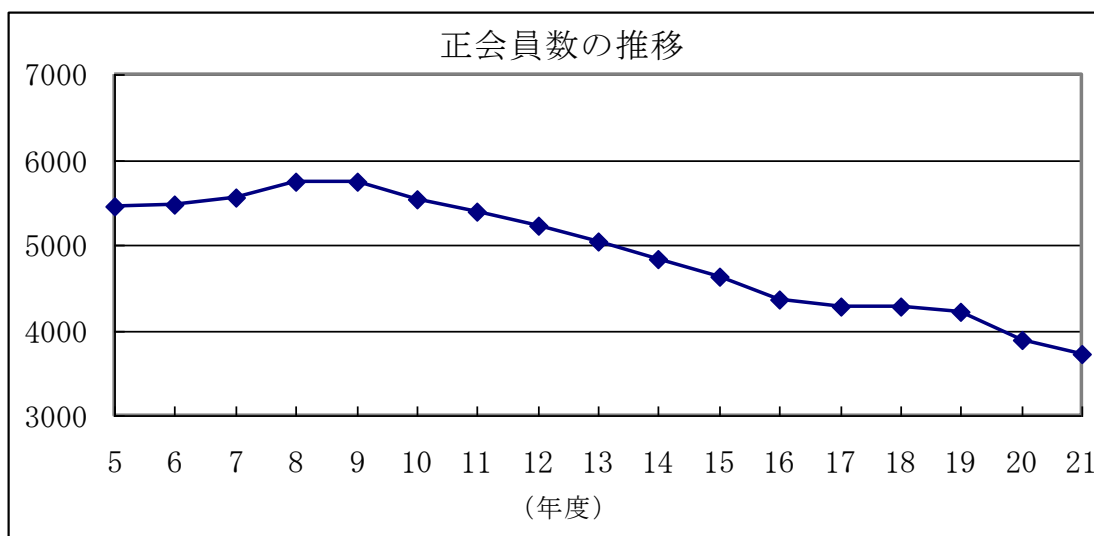
	名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 北海道	6	508	52	566	0	2	5	4	56	67	633
2 東北	3	465	24	492	0	0	1	5	34	40	532
3 北陸	2	361	32	395	0	0	1	5	35	41	436
4 関東	55	3,719	287	4,061	1	18	10	34	268	331	4,392
5 中部	8	704	106	818	0	1	0	11	79	91	909
6 関西	26	1,239	155	1,420	7	13	13	31	157	221	1,641
7 中国	2	579	88	669	0	6	8	3	42	59	728
8 四国	2	293	37	332	0	0	3	2	25	30	362
9 九州	6	758	100	864	0	0	4	11	81	96	960
10 海外	15	59	1	75	0	0	0	0	0	0	75
合計	125	8,685	882	9,692	8	40	45	106	777	976	10,668

【関東支部 都県別会員数】

(2010.3.31現在)

	名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 茨城県	1	292	31	324	0	1	1	0	9	11	335
2 栃木県	1	50	9	60	0	1	0	0	8	9	69
3 群馬県	1	61	11	73	0	0	0	0	5	5	78
4 山梨県	1	25	0	26	0	0	0	0	4	4	30
5 千葉県	3	452	39	494	0	0	1	2	20	23	517
6 埼玉県	6	476	33	515	0	1	1	3	22	27	542
7 神奈川県	14	509	59	582	0	2	1	2	22	27	609
8 東京都	28	1,854	105	1,987	1	13	6	27	178	225	2,212
合計	55	3,719	287	4,061	1	18	10	34	268	331	4,392

【関東地区 会員数の推移】



2. 関東支部特別会員名簿

(平成22年3月31日現在)

【特級 1団体】

団体名	〒	住所	TEL
清水建設(株)土木技術本部技術企画部	105-8007	港区芝浦1-2-3シーバンスS館	03-5441-1111

【1級 18団体】

団体名	〒	住所	TEL
東急建設(株)技術研究所	229-1124	相模原市田名字曾根下3062-1	042-763-9511
(株)大林組技術研究所	204-8558	清瀬市下清戸4-640	0424-95-1111
鹿島建設(株)	107-8388	港区元赤坂1-2-7	03-3404-3311
(株)熊谷組	162-8657	新宿区津久戸町2-1	03-3235-8617
五洋建設(株)技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100
大成建設(株)技術センター	245-0051	横浜市戸塚区名瀬町344-1	045-814-7223
電源開発(株)エンジニアリング事業部企画管理グループ	104-8165	中央区銀座6-15-1	03-3546-2211
東亜建設工業(株)	163-1031	新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー31F	03-6757-3844
東京電力(株)	100-0011	千代田区内幸町1-1-3	03-6373-1111
西松建設(株)	105-8401	港区虎ノ門1-20-10	03-3502-7551
(株)NIPPOコーポレーション	331-0052	さいたま市西区三橋6-70	048-624-0095
(株)間組 技術研究所	105-8479	東京都港区虎ノ門2-2-5	03-3588-5700
前田建設工業(株)	102-8151	千代田区富士見2-10-26	03-5276-9419
基礎地盤コンサルタンツ(株)	136-8577	江東区亀戸1-5-7 日鐵NDタワー12階	03-6861-8800
東洋建設(株)	135-0065	江東区青梅2丁目43番地 青梅フロンティアビル	03-6361-5464
(株)不動テトラ東京本社	103-0016	中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8531
東洋紡績(株)東京支社	141-0022	品川区東五反田2-10-2東五反田スクエア13F	03-6422-4858
(財)鉄道総合技術研究所	185-8540	国分寺市光町2-8-38	042-573-7213

【2級 10団体】

団体名	〒	住所	TEL
大成ロテック(株)	365-0027	鴻巣市上谷1456	048-541-6511
佐藤工業(株)	103-8639	中央区日本橋本町4-12-20	03-3661-4793
鹿島道路(株)	112-0004	文京区後楽1-7-27	03-5802-8000
中央開発(株)	169-8612	新宿区西早稲田3-13-5	03-3208-3111
(財)電力中央研究所 地球工学研究所	270-1194	我孫子市我孫子1646	04-7182-1181
戸田建設(株)技術研究所	104-0031	中央区京橋1-3-3 柏原ビル5F	03-3273-9641
(株)丸東製作所	135-0021	江東区白河2-15-4	03-3643-2111
ライト工業(株)	102-8236	千代田区九段北4-2-35	03-3265-2458
住友大阪セメント(株)	102-8465	千代田区六番町6-28	03-5211-4848
(独)日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所	319-1194	茨城県那珂郡東海村村松4-33	029-282-1111

【3級 34団体】

団体名	〒	住所	TEL
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	045-222-9055
大日本土木(株)東京本社	160-0023	新宿区西新宿6-16-6	03-5326-3911
安藤建設(株)	108-8544	港区芝浦三丁目12-8	03-3457-9725
川崎地質(株)事業本部	108-8337	港区三田2-11-15	03-5445-2082
飛鳥建設(株)	102-8332	千代田区三番町2	03-5214-8200
日本総合防水(株)	171-0022	豊島区南池袋3-11-10ペリエ池袋3F	03-5950-8211
日本道路(株)	105-0004	港区新橋1-6-5	03-3571-4891
若築建設(株)	153-0064	目黒区下目黒2-23-18	03-3492-0495
(株)竹中土木	136-8570	江東区新砂一丁目1番1号	03-6810-6215
東洋テクノ(株)	150-0012	渋谷区広尾5-4-12	03-3444-2141
日鐵住金建材(株)	135-0042	江東区木場2-17-12	03-3630-2497
(株)アイ・エヌ・エー	114-0003	北区豊島 8-4-1	003-5959-2501
西武建設(株)	359-8550	所沢市くすのき台1-11-2	042-926-3421
日本コンクリート工業(株)	108-0075	東京都港区港南1-8-27(日新ビル)	03-5462-1021
(株)復建エンジニアリング	103-0012	中央区日本橋堀留町1-11-12TK堀留ビル	03-5652-8550
(株)日さく	330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-199-3	048-644-2105
(社)全国地質調査業協会連合会	113-0033	文京区本郷2-22-18本郷Bビル2F	03-3818-7411
東京地下鉄(株)	110-0015	台東区東上野3-19-6	03-3837-7109
(株)東京建設コンサルタンツ	107-0004	豊島区北大塚1-15-6	03-5980-2633
三井住友建設(株)	104-0051	東京都中央区佃2丁目1-6 リバーシティM-SQUARE 5F	03-4582-3063
(株)精研東京支店	112-0002	文京区小石川1-12-14日本生命小石川ビル7F	03-5689-2355
菱光石灰工業(株)生川事業所	368-8505	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270	0494-23-1464
電源開発(株)技術開発センター茅ヶ崎研究所	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎1-9-88	0467-87-1211
(株)竹中工務店技術研究所	270-1395	千葉県印西市大塚1-5-1	0476-47-1700
パシフィックコンサルタンツ(株)	206-8550	多摩市関戸1-7-5	042-372-6001
JFE商事テールワン(株)	136-0071	江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル	03-5836-7603
大豊建設(株)	104-8289	中央区新川1-24-4	03-3553-4311
(株)誠研舎	110-0015	台東区東上野1-28-5	03-3834-4201
岡三リビック(株)	108-0023	港区芝浦4-16-23AQUACITY芝浦	03-5442-1580
(株)テルナイト	101-0051	千代田区神田神保町3-29	03-5843-0010
(株)建設技術研究所	103-8430	東京都中央区日本橋濱町3-21-1 日本橋浜町Fタワー	03-3668-0451
(株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室	194-8508	町田市忠生1-4-1	042-791-1621
ジャパンパイル(株)	103-0007	東京都中央区日本橋濱町2-1-1	03-5843-4196
(株)サムシング	104-0033	東京都中央区新川1-2-13 新川 I & Lビル7階	03-5566-0120

【4級 268団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)久米設計	135-8567	江東区潮見2-1-22	03-5632-7804
(独)水資源機構	330-6008	さいたま市中央区大字上落合2-40ランド・アクシス・タワー内	048-600-6500
りんかい日産建設(株)	105-0014	港区芝2-3-8臨海ビル	03-5476-1705
清水建設(株)技術研究所	135-0044	江東区越中島3-4-17	03-3820-5961
興亜開発(株)	130-0022	墨田区江東橋5-3-13写測ビル	03-3633-7351
応用地質(株)	102-0073	千代田区九段北4-2-6	03-3234-0811
協和地下開発(株)	101-0032	千代田区岩本町2-12-7 東京リアル岩本町ビル5階	03-3862-4931
坂田電機(株)	202-0022	西東京市柳沢2-17-20	0424-64-3111
三信建設工業(株)	111-0052	東京都台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル7階	03-5825-3753
鉄建建設(株)建設技術総合センター	286-0825	成田市新泉9-1	0476-36-2371
東京ガス(株)生産エンジニアリング部	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7583
東京電力(株)技術開発研究所	230-8510	横浜市鶴見区江ヶ崎町4-1	045-613-3114
日本国土開発(株)技術研究所	243-0303	神奈川県愛甲郡愛川町中津4036-1	046-285-3339
(株)三菱地所設計	100-0005	千代田区丸の内3-2-3富士ビル	03-3287-5750
地質計測(株)	107-0062	東京都港区南青山4-26-12	03-3409-4651
東京ガス(株)パイプライン技術センター	105-0023	港区芝浦1-16-25	03-5484-4634
(株)フジタ	151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-6-15	03-3402-1911
(株)オリエンタルコンサルタンツ	151-0071	東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館	03-6311-7853
(株)東建ジオテック	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10	048-822-0107
(株)日本構造橋梁研究所	113-0034	文京区湯島2-21-2	03-5803-1721
(株)ダイヤコンサルタンツ	101-0032	千代田区岩本町1-7-4東急岩本町ビル3F	03-5835-1719
(株)日本港湾コンサルタンツ	141-0031	品川区西五反田8-3-6TK五反田ビル	03-5434-5671
オリエンタル白石(株)	102-0093	千代田区平河町2-1-17	03-3261-1171
大日本コンサルタンツ(株)	170-0003	豊島区駒込3-23-1	03-5394-7616
明治コンサルタンツ(株)	134-0863	江戸川区臨海町3-6-4	03-6663-2506
大林道路(株)	131-8540	墨田区堤通1-19-9	03-3618-6508
日建コンサルタンツ(株)	222-0032	横浜市港北区大豆戸町353	045-433-1611
サンコーコンサルタンツ(株)	136-8522	江東区亀戸1-8-9岩上ビル	03-3683-7111
セントラルコンサルタンツ(株)	104-0042	東京都中央区入船1-4-10	03-5117-1061
(株)東京ソイルリサーチ	152-0021	目黒区東が丘2-11-16	03-3410-7221
旭化成建材(株)	101-8101	千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビル19F	03-3296-6738
新日鉄エンジニアリング(株)	141-8604	品川区大崎1-5-1 大崎センタービル	03-6665-2224
(株)土質基礎コンサルタンツ	114-0024	北区西ヶ原1-4-5	03-3918-7721
(株)共和電業	182-0021	調布市調布ヶ丘3-5-1	042-485-6623
佐田建設(株)	371-0846	前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
住鉱コンサルタンツ(株)	110-0008	台東区池之端2-9-7池之端日殖ビル4F	03-3827-6181
(株)銭高組技術本部技術研究所	163-1011	新宿区西新宿3-7-1新宿パークタワー24階	03-5323-3861
(株)地盤調査事務所	162-0845	新宿区市谷本村町3-22	03-3269-3271
日本水工設計(株)	104-0054	東京都中央区勝どき3-12-1	03-3534-5511
東洋エンジニアリング(株)	275-0024	習志野市茜浜2-8-1	047-454-1503
(株)東光コンサルタンツ	111-0041	台東区元浅草4-9-13	03-5830-5605
東電設計(株)	110-0015	台東区東上野3-3-3	03-4464-5111
三井化学産産(株)	113-0034	文京区湯島三丁目39番10号上野T.Hビル7F	03-3837-1581
(株)アースプライム	189-0014	東村山市本町2-7-4	042-395-3391
ケミカルグラウト(株)	105-0001	港区虎ノ門2-2-5共同通信会館3階	03-5575-0511
日鉱探開(株)	105-0001	港区虎ノ門2-7-10	03-3503-7781
鹿島建設(株)横浜支店	231-0011	横浜市中区太田町4-51	045-641-8843
(独)都市再生機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	03-3263-8111
東京ガス(株)	116-0003	荒川区南千住3-13-1 東部導管NC	03-5400-7544
日特建設(株)	104-0061	東京都中央区銀座8-14-14銀座昭和通りビル	03-3542-9120
一般社団法人鋼管杭・鋼矢板技術協会	103-0025	中央区日本橋茅場町3-2-10鉄鋼会館6F	03-3669-2437
住友金属工業(株)	104-6110	中央区晴海1-8-11トリスクエア/オフィスタワーY	03-4416-6494
太平洋セメント(株)中央研究所	285-8655	佐倉市大作2-4-2	043-498-3816
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100-6080	千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル25F	03-6203-5000
大成建設(株)東京支店	163-6008	新宿区西新宿6-8-1新宿オークタワー	03-5381-5371
(株)トニー地質	111-0041	台東区元浅草4-9-13 イマス元浅草ビル7階	03-5830-5300
(株)鷹宮製作所	102-0082	東京都千代田区一番町13番地1号 新半蔵門ビル	03-5843-3340
(株)テクノックス	107-8533	港区赤坂6-13-7	03-3582-5168
東急建設(株)建築総本部	105-8340	東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル	03-5466-5403
(株)日建設計	102-8117	千代田区飯田橋2-18-3	03-5226-3030
日本基礎技術(株)東京本社	150-0031	渋谷区桜丘町15-17	03-3476-5701
日本物理探検(株)	143-0027	大田区中馬込2-2-12	03-3774-3161
メトロ設計(株)	110-0004	台東区下谷1-11-15	03-5827-3011
(株)トニーコンサルタンツ	151-0071	渋谷区本町1-13-3初台共同ビル	03-3374-3555
(株)泉創建エンジニアリング	104-0061	中央区銀座1-24-2銀一泉ビル	03-3535-5103
大洋基礎工業(株)	187-0042	小平市仲町611	042-342-6811
ジオスター(株)	355-0001	埼玉県東松山市岡字膳棚1871	0493-36-1133
日本工営(株)地盤環境部	102-0083	千代田区麹町4-2	03-3238-8355
(株)山下設計	103-8542	中央区日本橋小網町6-1	03-3249-1532
日本海上工事(株)	107-0052	港区赤坂2-10-9ランディック第2赤坂ビル	03-3585-6201
(株)サココンサルタンツ	103-0023	中央区日本橋本町4-6-7	03-3241-4361
太平洋セメント(株)	135-8578	港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル	03-5531-7367
(株)エス・ティ・ティファシリティーズ	108-0023	港区芝浦3-4-1グランパークタワー	03-5444-5481
千代田工営(株)	330-0855	さいたま市大宮区上小町940	048-642-5252
(社)日本基礎建設協会	104-0032	中央区八丁堀4-14-7第1中央ビル705	03-3551-7018
(株)アサノ建工	113-0022	文京区千駄木3丁目43番3号千駄木ビル6階	03-5832-7041
フジタ道路(株)	103-0027	中央区日本橋3-15-8アミノ酸会館ビル8F	03-3271-7924
テスコ(株)	116-0013	荒川区西日暮里5-4-6	03-3805-0012
(株)ピーエス三菱技術本部	104-8215	中央区晴海2-5-24晴海センタービル3F	03-6385-9111

危険物保安技術協会	105-0001	港区虎ノ門4-3-13	03-3436-2351
(株)地研コンサルタンツ	350-1123	川崎市麻田本町11-27	049-245-6800
関東土質試験(協)	143-0013	大田区大森南3-22-18	03-3742-3131
(株)IHI	135-8710	江東区豊洲3-1-1	03-6204-7617
(株)コーセツコンサルタント	220-0021	横浜市西区桜木町7-45	045-323-0136
東電工業(株)	108-0074	港区高輪1-3-13住生興和高輪ビル	03-3448-8361
ニッケンキソコンサルタント(株)	160-0022	東京都新宿区新宿2-6-4KN新宿ビル7F	03-3350-6625
パスキン工業(株)	320-0071	宇都宮市野沢町640-4	028-665-1201
ヒロセ(株)	135-0016	江東区東陽4-1-13東陽セントラルビル	03-5634-4510
アイドルエンジニアリング(株)	166-0011	杉並区梅里1-7-7	03-5306-3878
国土交通省航空局空港部技術企画課	100-8918	千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8725
(株)東京シビルコンサルタント	166-0015	杉並区成田東4-38-19 朝日生命杉並第2ビル	03-5929-1516
日本シビックコンサルタント(株)	116-0013	荒川区西日暮里2-26-2日暮里UCビル6F	03-5604-7500
(株)総合技術コンサルタント	101-0048	千代田区神田司町2-7	03-3291-5777
丸藤シートパイル(株)	103-0023	中央区日本橋本町1-6-5ツカモトビル	03-3242-7672
海洋工業(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-1-5 昌平橋ビル4F	03-3253-8612
宇部マテリアルズ(株)千葉工場	290-0045	市原市五井南海岸8-2	0436-22-3566
坂田建設(株)	130-8522	墨田区緑4-21-2	03-3846-2111
三陽測量(株)	379-2154	前橋市天川大島町3-8-3	027-243-6211
三井造船(株)	103-0027	東京都中央区日本橋1-3-16	03-5202-3909
千鈺エンジニアリング(株)	260-0013	千葉市中央区中央4-12-12	043-224-5367
成田国際空港(株)	282-8601	成田市成田国際空港内NAAビル	0476-34-5504
小野田ケミコ(株)	116-0014	荒川区東日暮里3-11-17	03-3862-2252
(株)自動制御技術研究所	143-0022	大田区東馬込1-7-5	03-3776-1213
(財)沿岸技術研究センター	102-0092	千代田区隼町3-16住友半蔵門ビル6F	03-3234-5861
(株)ミカミ	311-4153	水戸市河和田町4471-45	029-257-1234
財団法人千葉県建設技術センター	260-0023	千葉市中央区出洲港11番2号	043-247-0276
兼松日産農林(株)	102-0083	千代田区麴町3-2麴町共同ビル3F	03-3265-8241
大洋基礎(株)	103-0024	中央区日本橋小舟町3-4	03-3663-5561
東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	151-8512	渋谷区代々木2-2-6	03-3320-3482
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	116-0014	荒川区東日暮里5-7-18コスモパークビル2F	03-3805-7911
東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	370-8543	高崎市栄町6-26	027-324-9361
(財)茨城県建設技術管理センター	310-0004	水戸市青柳町八反田4209	029-227-5191
全国マイ独楽工業会	299-4504	千葉県夷隅郡岬町桑田1271	0470-87-6385
(株)テラ	101-0041	千代田区神田須田町2-7-1 日本綜合地所神田ビル2F	03-5256-1381
(社)日本建設業経営協会中央技術研究所	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1東京建設会館3F	03-5542-5951
日本郵政(株)	111-8799	台東区西浅草1-1-1	03-3504-4345
日本中央競馬会競走馬総合研究所	320-0856	宇都宮市砥上町321-4	028-647-0749
(株)水戸グリーンサービス	310-0903	水戸市堀町959	029-225-2754
ジーエスアイ(株)	310-0805	水戸市中央2-8-37茨城県味噌会館2階	029-302-5238
(株)横浜テクノス	230-0051	横浜市鶴見区中央4-29-17	045-510-4881
ドリコ(株)	100-0004	東京都千代田区大手町2丁目6番2号日本ビル12階	03-5200-3388
(株)クラレ	100-8115	千代田区大手町1-1-3大手センタービル	03-6701-1372
千葉エンジニアリング(株)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	043-275-2311
東日本旅客鉄道(株)建設工事事務所	151-8578	渋谷区代々木2-2-2	03-5334-1283
成和地質(株)	198-0024	青梅市新町8-5-12	0428-32-8500
ジオテック(株)	161-0033	新宿区下落合2-3-18 SKビル	03-5988-0711
(独)港湾空港技術研究所	239-0826	横須賀市長瀬3-1-1	046-844-5040
KTB協会	160-0023	新宿区新宿2-5-10 成信ビル7F	03-5366-3759
RFR工法協会事務局	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9ロックフィールドビル6F隣接技術研究所内	03-5276-5319
テクノアルファ(株)	101-0035	千代田区神田紺屋町5 野水ビル2F	03-5296-7764
佐藤工業(株)東京支店	103-0023	東京都中央区日本橋橋本町4-12-19	03-3661-5662
(財)先端建設技術センター	112-0012	文京区大塚2-15-6ニッセイ音羽ビル4F	03-3942-3990
いであ(株)	154-8585	世田谷区駒沢3-15-1	03-4544-7603
アジア航測(株)	160-0023	新宿区西新宿6-14-1	03-3348-2281
(株)ホーゲン	379-0133	安中市原市1433-1	027-385-0233
鈴木金属工業(株)	275-8577	習志野市東習志野7-5-1	047-473-0310
(株)JSP本社 建築土木資材カンパニー	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2新日石ビル	03-6710-0600
(株)梓設計	140-0002	品川区東品川2-1-11	028-664-3616
芙蓉地質(株)	321-0982	宇都宮市御幸ヶ原町57-25	03-3279-3071
三菱樹脂(株)	103-0021	中央区日本橋本石町1-2-2 (三菱樹脂ビル)	03-3502-7311
首都高速道路(株)	100-0013	千代田区霞が関1-4-1日土地ビル	03-3997-8880
(株)東京計測	177-6032	練馬区谷原1-10-8	03-336-0691
PCフレイム協会	160-0022	新宿区新宿2-5-10 成信ビル	045-441-0742
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	221-0053	横浜市神奈川区橋本町2-1-4	03-5371-3371
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	171-0021	豊島区西池袋1-11-1メトロポリタンプラザ18階	048-833-0422
国土防災技術(株)	330-0074	さいたま市浦和区北浦和2-12-11浦和青葉ビル	045-451-8997
相鉄建設(株)	221-0052	横浜市神奈川区栄町5番地1	043-268-6911
伸光エンジニアリング(株)	260-0834	千葉市中央区今井3-24-12	03-6436-4290
みらいジオテック(株)	105-0014	港区芝2-14-5 オリックス芝2丁目ビル	03-3503-2081
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	100-0013	千代田区霞が関3-3-1尚友会館3階	048-723-7800
アキュテック(株)関東営業所	362-0024	上尾市五番町14-4	045-664-1335
東亜建設工業(株)横浜支店	231-8983	横浜市中区太田町1-15関内東亜ビル	03-6214-1302
東亜建設工業(株)東京支店	103-0022	中央区日本橋室町4-1-6 クアトロ室町ビル8階	03-5692-7337
東京インキ(株)	114-0012	北区田端新町2-7-15	03-5439-1014
あおみ建設(株) 建設本部技術部	108-8430	東京都港区海岸3-18-21 ブライトイースト芝浦4F	03-5342-1137
(株)構造計画研究所	164-0011	中野区中央4-5-3	03-3669-1101
三和機材(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町2-4-9	03-3308-7591
(株)ジオ	182-0005	調布市東つつじヶ丘3-41-31	03-5810-6888
(株)ステップ	116-0013	荒川区西日暮里1-6-6	048-883-7575
(株)パスコ	153-0043	目黒区東山1-1-2 東山ビル5階	0567-5-2181
(株)ジオ・コンサルタント	336-0016	さいたま市南区大谷場1-15-13	
(株)加藤建設	497-8501	愛知県海部郡蟹江町下市場19-1	

大和小田急建設(株)	160-8377	新宿区西新宿4-32-22-8F 技術統括部 技術課	
NTTインフラネット(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル15階	03-5645-1011
(株)ダイチ地質研究所	321-0974	宇都宮市竹林町550-26	028-627-0700
(株)エフイーシー	330-0842	さいたま市大宮区浅間町1-83-2	048-647-5773
(株)ノイル・エンゲ	244-0805	横浜市戸塚区川上町570番地4	045-823-6720
(株)東部 特許庁	229-1134	相模原市下九沢1509-4	042-762-4739
大成基礎設計(株)	100-8915	千代田区霞ヶ関3-4-3	03-3501-0738
(株)ジオファイブ	113-0022	文京区千駄木3-43-3千駄木ビル	03-5832-7182
(社)セメント協会	336-0931	さいたま市緑区原山1-12-1	048-871-3511
(株)データトウ	114-0003	北区豊島4-17-33	
(社)日本アンカー協会	105-0012	港区芝大門1-1-4ノア芝大門ビル310	03-3437-5448
(株)フォーラムエイト	101-0061	千代田区三崎町2-9-12	03-3984-5210
(株)特殊構工法計画研究所	153-0051	東京都目黒区上目黒2-1-1中目黒GTタワー15F	03-5773-1888
システム計測(株)	108-8502	東京都港区港南2-15-2品川インターシティB棟	03-5463-9641
(株)国際技術コンサルタンツ	130-0026	東京都墨田区両国1-13-1	03-3635-8556
扶桑環境(株)	272-0035	市川市新田5-4-4	047-326-0035
(株)ガイアートT.K	170-0005	東京都豊島区南大塚3-40-2キーコムビル5F	03-3984-5210
DJM工法研究会	162-0814	東京都新宿区新小川町8-27	03-5261-9211
(株)サンボー	104-0033	東京都中央区新川1-2-8山京ビル	03-3553-3028
(株)環境生物研究所	400-0111	甲斐市竜王新町2277-15赤坂ソフトパーク	055-230-6300
成和コンサルタンツ	324-0617	栃木県那須郡馬頭町北向田231-2	0287-92-5723
(有)仁平製作所	169-0051	新宿区西早稲田2-18-23	03-5285-4051
(株)ジオテクノ・ジャパン	322-0074	鹿沼市日吉町495	0229-62-5883
日本建設機械商事(株)	289-2101	八日市場市春海6920-4	0479-70-0877
住友林業アーキテクノ(株)	160-0003	東京都新宿区本塩町23番地 第2田中ビル9F	03-3226-3571
東京大学生産技術研究所・古関研究室	261-0033	千葉県美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンB棟8階	043-310-8061
(株)プレーンズ	153-8505	東京都目黒区駒場4-6-1	03-5463-6421
中央大学理工学部土木工学科地盤環境研究室	405-0076	山梨県東八代郡一宮町竹原田1674	0553-47-5111
社団法人 日本ガス協会	112-0003	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1804
(財)地震予知総合研究振興会	105-0001	港区虎ノ門1-15-12	03-3502-1572
山梨大学工学部土木環境工学科地盤工学研究室	101-0064	東京都千代田区猿楽町1-5-18	03-3295-5344
(株)地球科学総合研究所	400-0016	山梨県甲府市武田4-3-11	055-220-8526
ジェコス(株)	112-0012	東京都文京区大塚1-5-21 茗溪ビルディング	03-5978-8025
埼玉県地質調査業協会	103-0016	東京都中央区日本橋小網町6-7 第2山万ビル	03-3660-0717
(有)伊藤地質調査事務所	336-0031	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7	048-862-8221
東京電機大学	180-0012	東京都武蔵野市緑町1-2-1-201	0422-59-0646
筑波大学地盤工学研究室	350-0394	埼玉県比企郡鳩山町石坂	049-296-2911
関東地質調査業協会	305-0006	茨城県つくば市天王台1-1-1	029-853-5146
東京理科大学理工学部土木工学科土質研究室	101-0047	東京都千代田区内神田2-6-8内神田クレストビル	
真空圧密技術協会	278-0022	千葉県野田市山崎2641	047-124-1501
(株)URリネージュ	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台3-11-10-201	049-252-4210
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所	103-0027	東京都中央区日本橋1-5-3	03-6214-5767
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	048-669-1200
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所調査課	370-0841	群馬県高崎市栄町6-41	027-345-6039
国土交通省関東地方整備局企画部	321-0931	栃木県宇都宮市平松町504	028-638-2185
国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1329
国土交通省関東地方整備局道路部	115-0042	東京都北区志茂5-41-1	03-3902-3220
日本ジェットグラウト協会	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1341
ユニバーサルプランニング(株)	111-0052	台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル 7F 三信建設工業(株)内	03-5825-3753
共生機構(株)	171-0033	東京都豊島区高島3-31-5	03-3980-6200
信幸建設(株)	160-0022	東京都新宿区新宿1-23-1	03-3354-2554
日本石灰協会	102-0081	東京都千代田区四番町5	03-3261-5610
国土交通省関東地方整備局河川部	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館9F	03-3504-1901
国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所	330-9724	さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1335
国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所	278-0005	野田市宮崎134	04-7125-7317
国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所	400-8578	甲府市緑ヶ丘1-10-1	055-252-8884
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所	349-1198	埼玉県葛飾郡栗橋町北2-19-1	0480-52-3958
TRD工法協会	263-0016	千葉県稲毛区天台5-27-1	043-287-0314
総合地質(株)	104-0033	中央区新川1-2-8山京ビル8F	03-3206-6603
横浜国立大学地盤研究室	155-0032	世田谷区代沢3-7-16-101	03-5481-5651
第一化成産業(株)	240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4038
中央復建コンサルタンツ(株)	350-1165	埼玉県川越市南台1-6-4	049-242-7785
(株)ニュージェック東京本社	103-0011	東京都中央区日本橋大伝馬町2-11	03-366-1910
KJS協会	135-0007	江東区新大橋1-12-13	03-5625-1801
東武鉄道(株)	198-0023	東京都青梅市今井3-3-12	0428-32-2811
早稲田大学赤木研究室	131-8522	東京都墨田区押上1-1-2	03-3621-5253
(株)誠試工	169-8555	東京都新宿区大久保3-4-1 58号館205	03-5286-3405
関東学院大学工学部社会環境システム学科地盤防災工学研究室	181-0002	三鷹市牟礼6-25-5 牟礼研究開発センター3F-H	0422-44-0940
茨城大学工学部防災・環境地盤工学研究室	236-8501	横浜市金沢区六浦東1-50-1	045-786-7148
共和コンクリート工業(株)	316-8511	茨城県日立市中成沢町4-12-1	0294-38-5166
川崎地質(株)技術本部	112-0006	東京都文京区小日向4-6-19 共立会館9階	03-3947-6937
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所	108-8337	東京都港区三田2-11-15	03-5445-2079
(有)AOS	270-2218	千葉県松戸市五香西6-12-1	047-389-5123
総合土木研究所	183-0005	東京都府中市若松町2-28-93	042-360-4911
(社)日本ウエルポイント協会	113-0034	東京都文京区湯島4-6-12-B222	03-3816-3091
国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所	160-0003	東京都新宿区本塩町23 第2田中ビル9階	03-3226-6221
東日本高速道路(株)	313-8555	茨城県常陸太田市木崎一町700-1	0294-72-3171
小田急電鉄(株)	100-8979	東京都千代田区霞ヶ関3-3-2 新霞ヶ関ビルディング	03-3506-0111
アップコン(株)	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2381
(株)アースアブレイザル	213-0012	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1KSP東棟611	044-820-8120
千葉工業大学畑中研究室	101-0063	千代田区神田淡路町2-4-6 F&Fロイヤルビル	03-5298-2151
(株)シーエスエンジニアズ	275-0016	習志野市津田沼2-17-1	047-478-0479
	336-0024	埼玉県さいたま市南区根岸4-8-6	048-866-1721

西武鉄道(株)工務部	359-8520	所沢市くすのき台1-11-1	04-2926-2262
(財)土木研究センター	101-0041	台東区台東1-6-4(タカラビル)	03-3835-3609
東日本高速道路(株)関東支社千葉工事事務所	261-0014	千葉市美浜区若葉2-9-3	043-350-3321
ウレテックジャパン(株)	134-0088	江戸川区西葛西7-3-10 BKN西葛西ビル6F	03-5878-9101
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	111-0052	台東区柳橋2-19-6	03-5825-3752
東日本高速道路(株)関東支社	110-0014	台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館	03-5828-8181
東京大学土質・地盤研究室	113-8656	東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻土質・地盤研究室	03-5841-6121
東曹産業(株)	102-0074	千代田区九段南4-8-8 九段ボンビアンビル5F	03-3265-2721
(株)クリアテック	107-0052	東京都港区赤坂4-11-19 新陽赤坂ビル3階	03-3568-7630
(株)ジオ・エンジニアリング	191-0024	日野市万願寺6-41-3 日照園ビル第2	042-581-3939
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	045-503-4008
(株)あけぼの産業	226-0011	横浜市緑区中山町306-5 静銀中山ビル5階	045-935-6404
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所	102-8340	千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎15階	03-3512-9093
地盤注入開発機構	113-0033	文京区本郷3-15-1 美工ビル5F	03-3815-2162
(株)複合技術研究所	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9 ロックフィールドビル6F	03-5276-5276
岡部シビルエンジ(株)	130-0002	東京都墨田区業平3-14-4 日土地押上ビル6F	03-3624-5116
ベントテクノサービス(株)	329-2746	那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2130
(財)高速道路調査会	108-0014	東京都港区芝4-17-5 田町プレイス	03-6436-2088
鐵鋼スラグ協会	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館5階	03-5643-6016
株式会社宅盤テック	340-0015	埼玉県草加市高砂2-16-10 松井ビル3F	048-959-9067
国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2	045-316-3531
ジャパンホームシールド(株)	130-0026	墨田区両国2-10-14 両国シティコア17F	03-5624-1545
ジオ・フロント(株)	130-0011	墨田区石原3-8-6	03-3829-0071